

平成30年度

高梁市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び高梁市基金運用状況審査意見書

高梁市監査委員



高 市 監 第 7 7 号
令 和 元 年 8 月 2 6 日

高梁市長 近 藤 隆 則 様

高梁市監査委員 梅 野 誠
高梁市監査委員 倉 野 嗣 雄

平成30年度高梁市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び高梁市基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、平成30年度高梁市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに高梁市基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

平成30年度高梁市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の意見	2
第6	審査の概要	5
1	決算規模について	5
2	決算状況について	7
3	決算収支状況について	9
4	財政状況について	10
	(1) 普通会計における決算収支状況について	10
	(2) 財政構造の状況について（普通会計）	10
第7	一般会計	16
1	決算の状況について	16
2	歳入の状況について	16
3	歳出の状況について	30
第8	特別会計	41
1	決算の状況について	41
2	各会計別の決算状況について	43
第9	実質収支に関する調書	57
第10	財産に関する調書	59

平成30年度高梁市基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	61
第2	審査の期間	61
第3	審査の方法	61
第4	審査の結果	61
	(1) 高梁市土地開発基金	61
	(2) 高梁市肉用牛特別導入事業基金	62

- (注) ① 文中のポイントとは、パーセント間の単純差引数値である。
- ② 比率・割合は、原則として小数点第2位を四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
- ③ 各表中比較増減の減は、△印で表示した。

平成30年度高梁市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- ① 平成30年度 高梁市一般会計歳入歳出決算
- ② 平成30年度 高梁市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
- ③ 平成30年度 高梁市国民健康保険特別会計（直診勘定）歳入歳出決算
- ④ 平成30年度 高梁市へき地診療所特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 平成30年度 高梁市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ⑥ 平成30年度 高梁市介護保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
- ⑦ 平成30年度 高梁市介護保険特別会計（サービス勘定）歳入歳出決算
- ⑧ 平成30年度 高梁市養護老人ホーム特別会計歳入歳出決算
- ⑨ 平成30年度 高梁市特別養護老人ホーム特別会計歳入歳出決算
- ⑩ 平成30年度 高梁市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- ⑪ 平成30年度 高梁市畑地かんがい事業特別会計歳入歳出決算
- ⑫ 平成30年度 高梁市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- ⑬ 平成30年度 高梁市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ⑭ 平成30年度 高梁市地域開発事業特別会計歳入歳出決算
- ⑮ 平成30年度 高梁市巨瀬財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑯ 平成30年度 高梁市宇治財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑰ 平成30年度 高梁市有漢財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑱ 平成30年度 高梁市実質収支に関する調書
- ⑲ 平成30年度 高梁市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和元年6月17日から令和元年8月26日

第3 審査の方法

- 1 決算審査にあたっては、市長から提出された一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、その他政令で定められた歳入歳出決算事項別明細書、決算附属書類、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令との適合性、計数の正確性及び予算執行が適正に行われているかどうか等に主眼をおいて実施した。
- 2 審査方法としては、審査にあたり提出を求めた各決算関係資料を参考として、決算書及び決算附属書類の計数と会計帳票等との照合、会計帳票・証拠書類の検査、関係部課長等に対する決算状況を聴取し、通常の審査手続きにより実施した。

なお、証拠書類の検証、現金・預金の残高及び有価証券の確認については、地方自治法第235条の2の規定に基づき、別に例月現金出納検査において実施したので、その結果を踏まえて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された平成30年度一般会計・特別会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、関係法令に準拠して調整され、これらの計数は関係諸帳簿及び証書と符合し、正確であることを認めた。

また、予算の執行、財産の取得、管理及び処分は総じて適正であるものと認めた。

第5 審査の意見

平成30年7月豪雨による未曾有の大災害を受け、これまでの施策や事業を中断して、財政調整基金を大幅に取り崩し災害復旧への重点的な補正予算を組み、復旧・復興を最優先に取り組みられた決算内容であったが、市民が災害前の生活を取り戻すためにも、次年度に繰越された災害復旧・復興の予算執行を早期に取り組み、市民生活の再建や地域経済の復興に向けた効果的な支援を行っていく必要がある。

しかしながら、本市の財政運営を取り巻く環境は極めて厳しい状況であり、普通交付税は合併から10年間の合併特例措置が終了し、段階的な縮減措置が進んでおり、災害復旧の財源として基金の繰り入れを行ったため、財政調整基金が大幅に減少した状況である。

本市の平成30年度歳入歳出決算の状況については、一般会計及び特別会計の総合計で、歳入決算額が413億5,592万5,045円、歳出決算額が397億4,000万3,288円となり、前年度に比べ、歳入決算額は39億4,988万9,051円（10.6%）、歳出決算額は32億2,767万3,029円（8.8%）災害復旧・復興に係る経費によりそれぞれ大幅に増加している。（※1）

決算収支については、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支額が、一般会計7億9,133万4,580円、特別会計7,763万8,577円といずれも黒字となり、一般会計と特別会計の合計実質収支額も8億6,897万3,157円の黒字である。この実質収支額から前年度実質収支額6億5,055万2,735円を差し引いた単年度収支額は2億1,842万4,222円の黒字となっている。（※2）

歳入については、一般会計及び特別会計の合計収入済額が413億5,592万5,045円で、予算現額447億3,901万7,000円に対する割合（執行率）は92.4%と、前年度に比べ3.0ポイント低下しているが、調定額418億1,384万5,552円に対する割合（収入率）は98.9%で、前年度と比べ0.2ポイント上昇している。（※3）

歳出については、一般会計と特別会計の合計支出済額が397億4,000万3,288円で、予算現額447億3,901万7,000円から翌年度繰越額42億2,386万9,600円を差し引いた額に対する割合（執行率）は98.1%と、前年度と比べ0.2ポイント上昇した。また、不用額7億7,514万4,112円は、前年度に比べ1,926万9,229円（△2.4%）減少し、予算現額に対する割合（不用率）は1.7%で、前年度と比べ0.3ポイント減少している。（※4）

合併から10年間の普通交付税の特例措置は終了し、段階的な縮減が既に始まっている。また、「高梁市財政の見通し」（平成29年3月）の財政シミュレーションでは、歳入においては人口減少などによる市税収入の減、歳出においては、高齢者人口の増などによる社会保障費等の増加や、合併特例債などの公債費の増加が見込まれ、減債基金の取崩しを中心とした財源対策が必要となる見通しとされており、行財政運営を取り巻く環境は、かつてないほど厳しいものとなっている。

平成30年3月に策定された高梁市行財政改革プランにより将来の負担を少しでも軽減するため、今に生きるものの責任として聖域や終期がないものと考え、市民福祉の向上のため、歳入の確保、事務事業の精査・見直し、公共施設等の適正な管理と徹底活用、適正な予算執行等により一層厳格な姿勢で取り組まれるよう期待するものである。

※1（参照：5頁1 決算規模について）

※2（参照：9頁3 決算収支状況について）

※3（参照：7頁(1)歳入予算の執行状況について）

※4（参照：8頁(2)歳出予算の執行状況について）

1 歳入の確保について

普通交付税の段階的な縮小が始っており（※5）、収入確保が課題となる。市税等の収納率の向上や適正な受益者負担、遊休資産の売却・未利用地の有効活用、国県以外の各種団体からの助成金の獲得等、あらゆる収入の確保方策に取り組まれない。なお、収入未済額の縮減、不納欠損処分については次のとおりである。

※5（参照：21頁2)地方交付税）

(1) 収入未済額の縮減について

一般会計及び特別会計の歳入合計での収入未済額は、4億4,088万5,943円で、前年度に比べ、3,080万779円(△6.5%)減少している。不納欠損額の影響を考慮し、調定額から収入済額を差し引いた額で比較した場合では、2,516万3,639円(△5.2%)減少している。また、本年度の予算現額に対する収入済額の割合(執行率)は92.4%で、前年度95.4%に比べ、3.0ポイント低下している。調定額に対する収入済額の割合(収入率)は98.9%で、前年度と比べ0.2ポイント上昇している。(※6)

収入未済額は年々減少し、本年度も大きく減少した。各部署の努力の跡が伺えるが、収入未済額総計は4億4,088万円余りという大きな金額になっている。収入未済額の縮減は、自主財源確保の観点だけでなく、市民負担の公平性の観点からも重要な課題である。

平成29年2月に、高梁市市税等滞納整理対策本部で、「高梁市債権管理マニュアル」を作成され、債権発生から回収に至るまでの取り扱いについて全庁的な統一を図られたところである。今後も引き続きこのマニュアルに基づき、目標額の設定も含め債権回収の強化に更なる努力をされたい。

※6（参照：7頁(1)歳入予算の執行状況について）

(2) 不納欠損処分について

一般会計及び特別会計の歳入合計での不納欠損額は、2,160万4,684円であり、前年度に比べ、483万4,289円(28.8%)大幅に増えている。(※7)

収入未済額については、新たな滞納繰越を発生させないように、特に現年度分の徴収に努められるとともに、滞納繰越分については不納欠損処分に至らないように、徹底した調査・取り組みと粘り強い収納努力が必要である。

不納欠損処分は、言わば市民の財産を放棄する行為であり、市民の納税意欲を阻害することのないように、前出の「高梁市債権管理マニュアル」に基づき、引き続き慎重かつ厳正に行われたい。

※7（参照：7頁(1)歳入予算の執行状況について）

2 適正な予算執行について

前述のとおり、本年度の一般会計及び特別会計の合計の予算現額から翌年度繰越額を差引いた額に対する支出額の執行率が、98.1%と前年度と比べ0.2ポイント上昇し、不用額は前年度に比べ、1,926万9,229円（△2.4%）減少している。（※8）

不用額は精査された当初予算を適切に進行管理し、適時に適正な手続き（変更による補正、完成検査、支出、執行状況による減額補正、繰越等）の結果によるものであり、適切、適正な予算執行が重要であることは、言うまでもない。

予算執行を個々にみると、一部に補助金の精査不足や執行状況の把握ができておらず支払いの遅延が散見された。適切な予算の進行管理、また例規・基準等の遵守による適正な支出をされたい。

※8（参照：8頁(2)歳出予算の執行状況について）

3 支払いの遅延について

一般報償費、委員報酬、費用弁償、普通旅費、修繕料、委託料等で支払いまで数か月を要しているものが見受けられた。請求書の請求日と担当課の受付日が数か月離れて支払っているものや、出納整理期間に入って未払いに気づいたものもあった。

請求書の受付後は、速やかに支払い事務を行うことは当然であり、請求がない業者等には請求の督促をするなど、執行状況を確認し遅滞なく支払いをするよう再発防止に努められたい。

4 補助金制度の適切な運用について

補助金等の交付においては、原則交付要綱等の規定に基づき行われているところであるが、一部に補助金額が事業費を超えているもの、補助金額と比べ繰越金が多いもの、また積算根拠がなく従前の例により交付するなどの事例が見受けられた。

これらは、要綱等の内容を十分に理解していなかったり、提出書類の審査が不十分であることなどが考えられる。補助金等は、特に公平性、公正性が求められるものであり、厳正な運営を行われたい。

5 職員の超過勤務時間の削減と健康管理について

本年度の決算における一般会計、特別会計及び2公営企業会計の超過勤務手当決算合計額は1億9,544万364円であり、平成30年7月豪雨災害に対応した超過勤務が主な原因で、前年度に比べ4,466万5,479円（29.6%）大幅な伸びをしている。（※9）

また、超過勤務時間実績をみると、月60時間以上の超過勤務が316件で、前年度に比べ193件、年360時間以上の超過勤務が59人で前年度に比べ26人増加している。また、過労死のラインとして月当たり80時間を超える超過勤務が数カ月に及ぶ職員の勤務実態が見受けられた。

額や時間の大幅な増加は、災害対応によるところが大きく影響していると考えられるが、通常業務でも超過勤務が増加傾向に見てとれる。

経費削減だけでなく、健康管理の面から適正な人員配置、業務分担の調整、関係課及び部内外での連携・協力体制の強化などを図り、超過勤務時間の削減を図られたい。また、管理職においては、仕事量や勤務状況を的確に把握し職員の勤務管理、健康管理に努められたい。

※9（参照：32頁(4)職員給与費の内訳について、33頁【参考①】16特別会計及び2公営企業会計の職員給与費及び超過勤務手当の内訳について）

6 組織力の向上について

予算執行において、毎年指摘されているが一部不適切な事例が見受けられた。これは、事務手続きの失念など担当者の基本的なミスによるところもあるが、組織としてチェック機能が働いていないことも原因と考えられる。

また、昨年豪雨災害では、組織として復旧復興という同じ目標に向かって一つにならなければならないことを経験した。部を超えた業務に従事し、市として業務にあたることを意識するものであった。

行政に対する需要は、さらに高度化・多様化する。限られた人材と財源で経営感覚を持って事業を推進する必要があるため、個々の職員のスキルアップはもちろんのこと、それを育む組織力のさらなる向上に期待したい。

第6 審査の概要

審査の概要は次のとおりである。

1 決算規模について

一般会計・特別会計の歳入歳出決算総額は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計の歳入歳出決算状況表 (単位：円・%)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
一般会計	歳入決算額	25,953,390,924	23,741,563,069	27,467,726,979	3,726,163,910	15.7
	歳出決算額	25,136,509,125	23,076,685,009	25,960,646,799	2,883,961,790	12.5
特別会計	歳入決算額	13,267,232,342	13,664,472,925	13,888,198,066	223,725,141	1.6
	歳出決算額	13,108,256,521	13,435,645,250	13,779,356,489	343,711,239	2.6
合計	歳入決算額	39,220,623,266	37,406,035,994	41,355,925,045	3,949,889,051	10.6
	歳出決算額	38,244,765,646	36,512,330,259	39,740,003,288	3,227,673,029	8.8

本年度の一般会計・特別会計の歳入決算合計額は41,335,925,045円、歳出決算合計額は39,740,003,288円で、前年度に比べ、歳入は3,949,889,051円(10.6%)、歳出は3,227,673,029円(8.8%)と大幅に増加している。

この決算額は、一般会計と特別会計との相互間で繰入・繰出による重複額がある。本年度の特別会計のうち、一般会計からの繰入金及び一般会計への繰出金は、次表のとおりである。

平成30年度 特別会計の繰入金・繰出金一覧

(単位：円)

特 別 会 計	重 複 額	
	一般会計からの繰入額	一般会計への繰出額
国民健康保険特別会計（事業勘定）	351,458,027	0
国民健康保険特別会計（直診勘定）	43,389,583	8,700,000
へき地診療所特別会計	8,075,075	0
後期高齢者医療特別会計	159,247,195	0
介護保険特別会計（事業勘定）	714,804,119	0
介護保険特別会計（サービス勘定）	56,744,763	0
養護老人ホーム特別会計	133,255,995	0
特別養護老人ホーム特別会計	33,656,095	0
住宅新築資金等貸付事業特別会計	0	0
畑地かんがい事業特別会計	0	3,902,980
簡易水道事業特別会計	460,145,489	0
下水道事業特別会計	528,097,664	0
地域開発事業特別会計	5,148,000	0
巨瀬財産区特別会計	0	0
宇治財産区特別会計	0	0
有漢財産区特別会計	0	0
合 計	2,494,022,005	12,602,980

一般会計と特別会計の相互間の繰入・繰出により、2,506,624,985円の重複額があるので、この重複額をそれぞれ控除した本年度の純計決算計算書は、次表のとおりである。

平成30年度 一般会計・特別会計純計決算計算書

(単位：円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳入	決算額	27,467,726,979	13,888,198,066	41,355,925,045
	重複額	12,602,980	2,494,022,005	2,506,624,985
	純計決算額	27,455,123,999	11,394,176,061	38,849,300,060
歳出	決算額	25,960,646,799	13,779,356,489	39,740,003,288
	重複額	2,494,022,005	12,602,980	2,506,624,985
	純計決算額	23,466,624,794	13,766,753,509	37,233,378,303
純計収支		3,988,499,205	△ 2,372,577,448	1,615,921,757

一般会計・特別会計の純計決算額は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計純計決算状況

(単位：円・%)

区 分			平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
						増減額	増減率
純計 決算額	一般会計	歳入	25,940,787,944	23,713,960,089	27,455,123,999	3,741,163,910	15.8
		歳出	22,653,121,230	20,600,736,466	23,466,624,794	2,865,888,328	13.9
	特別会計	歳入	10,783,844,447	11,188,524,382	11,394,176,061	205,651,679	1.8
		歳出	13,095,653,541	13,408,042,270	13,766,753,509	358,711,239	2.7
	合計	歳入	36,724,632,391	34,902,484,471	38,849,300,060	3,946,815,589	11.3
		歳出	35,748,774,771	34,008,778,736	37,233,378,303	3,224,599,567	9.5

一般会計・特別会計の合計純計決算額では、歳入は38,849,300,060円、歳出は37,233,378,303円で、前年度に比べ、歳入は3,946,815,589円（11.3%）、歳出は3,224,599,567円（9.5%）増加している。

2 決算状況について

本年度の一般会計・特別会計の歳入・歳出の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 歳入予算の執行状況について

平成30年度 歳入予算執行状況表

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	*① 執行率	*② 収入率
一 般 会 計	29,870,026,264	27,673,660,677	27,467,726,979	12,433,162	194,547,056	92.0	99.3
特 別 会 計	14,868,990,736	14,140,184,775	13,888,198,066	9,171,522	246,338,887	93.4	98.2
国民健康保険特別会計（事業勘定）	3,930,554,000	4,035,383,698	3,913,851,505	7,825,765	113,957,928	99.6	97.0
国民健康保険特別会計（直診勘定）	73,257,000	72,472,716	72,472,716	0	0	98.9	100.0
へき地診療所特別会計	17,538,000	16,257,214	16,257,214	0	0	92.7	100.0
後期高齢者医療特別会計	503,821,000	502,081,176	500,921,439	292,137	2,413,900	99.4	99.8
介護保険特別会計（事業勘定）	4,906,294,000	4,904,156,587	4,889,906,654	632,960	15,342,873	99.7	99.7
介護保険特別会計（サービス勘定）	99,786,000	98,899,695	98,899,695	0	0	99.1	100.0
養護老人ホーム特別会計	1,620,933,736	1,450,369,399	1,450,369,399	0	0	89.5	100.0
特別養護老人ホーム特別会計	258,187,000	254,128,673	254,128,673	0	0	98.4	100.0
住宅新築資金等貸付事業特別会計	73,110,000	86,273,932	2,354,414	0	83,919,518	3.2	2.7
畑地かんがい事業特別会計	26,161,000	32,581,014	26,065,716	0	6,515,298	99.6	80.0
簡易水道事業特別会計	1,326,473,000	1,208,124,191	1,194,758,321	0	13,365,870	90.1	98.9
下水道事業特別会計	2,006,714,000	1,454,631,255	1,443,387,095	420,660	10,823,500	71.9	99.2
地域開発事業特別会計	19,159,000	19,158,678	19,158,678	0	0	100.0	100.0
巨瀬財産区特別会計	1,778,000	780,059	780,059	0	0	43.9	100.0
宇治財産区特別会計	4,885,000	4,701,418	4,701,418	0	0	96.2	100.0
有漢財産区特別会計	340,000	185,070	185,070	0	0	54.4	100.0
合 計	44,739,017,000	41,813,845,452	41,355,925,045	21,604,684	440,885,943	92.4	98.9

*① 執行率は、予算現額に対する収入済額の割合（収入済額／予算現額×100）

*② 収入率は、調定額に対する収入済額の割合（収入済額／調定額×100）

歳入の執行率は、一般会計が92.0%、特別会計全体が93.40%、一般会計・特別会計の合計が92.4%で、前年度に比べ3.0ポイント低下している。収入率は、一般会計が99.3%、特別会計合計が98.2%、一般会計・特別会計の合計が98.9%で、前年度と比べ0.2ポイント上昇している。

(歳入予算執行状況比較表)

(単位：円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
一般会計・特別会計の合計	平成28年度	40,246,258,305	39,755,850,756	39,220,623,266	31,372,073	506,717,735	97.5	98.7
	平成29年度	39,190,050,600	37,889,120,140	37,406,035,994	16,770,395	471,686,722	95.4	98.7
	平成30年度	44,739,017,000	41,813,845,452	41,355,925,045	21,604,684	440,885,943	92.4	98.9
	比較	増減額	5,548,966,400	3,924,725,312	3,949,889,051	4,834,289	△30,800,779	
	増減率	14.2	10.4	10.6	28.8	△6.5	△3.0	0.2

(2) 歳出予算の執行状況について

平成30年度 歳出予算執行状況表

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	※① 執行率	※② 不用率
一般会計	29,870,026,264	25,960,646,799	3,380,295,600	529,083,865	98.0	1.8
特別会計	14,868,990,736	13,779,356,489	843,574,000	246,060,247	98.2	1.7
国民健康保険特別会計(事業勘定)	3,930,554,000	3,832,556,778	0	97,997,222	97.5	2.5
国民健康保険特別会計(直診勘定)	73,257,000	72,472,716	0	784,284	98.9	1.1
へき地診療所特別会計	17,538,000	16,257,214	0	1,280,786	92.7	7.3
後期高齢者医療特別会計	503,821,000	499,375,139	0	4,445,861	99.1	0.9
介護保険特別会計(事業勘定)	4,906,294,000	4,844,959,832	0	61,334,168	98.7	1.3
介護保険特別会計(サービス勘定)	99,786,000	98,785,335	0	1,000,665	99.0	1.0
養護老人ホーム特別会計	1,620,933,736	1,445,396,798	159,450,000	16,086,938	98.9	1.0
特別養護老人ホーム特別会計	258,187,000	254,128,673	0	4,058,327	98.4	1.6
住宅新築資金等貸付事業特別会計	73,110,000	73,107,654	0	2,346	100.0	0.0
畑地かんがい事業特別会計	26,161,000	25,396,880	0	764,120	97.1	2.9
簡易水道事業特別会計	1,326,473,000	1,194,583,321	110,648,000	21,241,679	98.3	1.6
下水道事業特別会計	2,006,714,000	1,420,157,095	567,328,000	19,228,905	98.7	1.0
地域開発事業特別会計	19,159,000	152,172	6,148,000	12,858,828	1.2	67.1
巨瀬財産区特別会計	1,778,000	780,059	0	997,941	43.9	56.1
宇治財産区特別会計	4,885,000	1,061,753	0	3,823,247	21.7	78.3
有漢財産区特別会計	340,000	185,070	0	154,930	54.4	45.6
合計	44,739,017,000	39,740,003,288	4,223,869,600	775,144,112	98.1	1.7

※① 執行率は、予算現額から翌年度繰越額を差引いた額に対する支出済額の割合(支出済額/(予算現額-翌年度繰越額)×100) ※② 不用率は、予算現額に対する不用額の割合(不用額/予算現額×100)

歳出の執行率は、一般会計が98.0%、特別会計全体が98.2%、一般会計・特別会計の合計が98.1%で、前年度と比べ0.2ポイント上昇している。不用率は、一般会計が1.8%、特別会計全体が1.7%で、一般・特別会計の合計が1.7%で、前年度と比べ0.3ポイント減少している。

(歳出予算執行状況比較表：一般・特別会計の合計)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率	
平成28年度	40,246,258,305	38,244,765,646	1,198,738,600	802,754,059	97.9	2.0	
平成29年度	39,190,050,600	36,512,330,259	1,883,307,000	794,413,341	97.9	2.0	
平成30年度	44,739,017,000	39,740,003,288	4,223,869,600	775,144,112	98.1	1.7	
比 較	増減額	5,548,966,400	3,227,673,029	2,340,562,600	△ 19,269,229		
	増減率	14.2	8.8	124.3	△ 2.4	0.2	△ 0.3

3 決算収支状況について

平成30年度 決算収支状況表

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰越す べき財源	実 質 収 支 額	前 年 度 実 質 収 支 額
一 般 会 計	27,467,726,979	25,960,646,799	1,507,080,180	715,745,600	791,334,580	479,603,796
特 別 会 計	13,888,198,066	13,779,356,489	108,841,577	31,203,000	77,638,577	170,948,939
国民健康保険特別 会計(事業勘定)	3,913,851,505	3,832,556,778	81,294,727	0	81,294,727	180,020,135
国民健康保険特別 会計(直診勘定)	72,472,716	72,472,716	0	0	0	0
へき地診療所 特別会計	16,257,214	16,257,214	0	0	0	0
後期高齢者医療 特別会計	500,921,439	499,375,139	1,546,300	0	1,546,300	2,266,400
介護保険特別会計 (事業勘定)	4,889,906,654	4,844,959,832	44,946,822	0	44,946,822	43,894,672
介護保険特別会計 (サービス勘定)	98,899,695	98,785,335	114,360	0	114,360	244,040
養護老人ホーム 特別会計	1,450,369,399	1,445,396,798	4,972,601	2,650,000	2,322,601	0
特別養護老人ホーム 特別会計	254,128,673	254,128,673	0	0	0	0
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	2,354,414	73,107,654	△ 70,753,240	0	△ 70,753,240	△ 72,184,104
畑地かんがい事業 特別会計	26,065,716	25,396,880	668,836	0	668,836	3,758,533
簡易水道事業 特別会計	1,194,758,321	1,194,583,321	175,000	175,000	0	0
下水道事業 特別会計	1,443,387,095	1,420,157,095	23,230,000	23,230,000	0	0
地域開発事業 特別会計	19,158,678	152,172	19,006,506	5,148,000	13,858,506	9,700,672
巨瀬財産区 特別会計	780,059	780,059	0	0	0	0
宇治財産区 特別会計	4,701,418	1,061,753	3,639,665	0	3,639,665	3,248,591
有漢財産区 特別会計	185,070	185,070	0	0	0	0
合 計	41,355,925,045	39,740,003,288	1,615,921,757	746,948,600	868,973,157	650,552,735

実質収支額は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額で、実質収支額から前年度の実質収支額を控除した額が、単年度収支額である。本年度の実質収支額は、一般会計が791,334,580円、特別会計合計が77,638,577円となり、どちらも黒字であり、一般会計・特別会計の合計は868,973,157円である。単年度収支額は、一般会計が311,730,784円、特別会計合計が△93,310,362円で、一般会計・特別会計の合計は黒字の218,420,422円であり、前年度の△140,463,285円に比べ358,883,707円増加している。

4 財政状況について

(1) 普通会計における決算収支状況について

普通会計とは、個々の地方自治体ごとで各会計の範囲が異なっていることなどから、財政比較等において用いられる統計上、観念上の会計である。具体的には、一般会計と特別会計（公営企業会計など特定の特別会計を除く。）を合算し、会計間の重複等を除いたものである。普通会計及び普通会計決算収支の状況は、次表のとおりである。

平成30年度 普通会計一覧	一般会計
	へき地診療所特別会計
	養護老人ホーム特別会計
	住宅新築資金等貸付事業特別会計
	畑地かんがい事業特別会計

普通会計決算収支状況表

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
① 歳入総額	26,076,226	24,116,751	28,654,640	4,537,889	18.8
② 歳出総額	25,329,056	23,488,163	27,212,672	3,724,509	15.9
③ 歳入歳出差引額 (形式収支) ①-②	747,170	628,588	1,441,968	813,380	129.4
④ 翌年度へ繰越すべき 財源	150,492	217,410	718,396	500,986	230.4
⑤ 実質収支 ③-④	596,678	411,178	723,572	312,394	76.0
⑥ 前年度実質収支	584,338	596,678	411,178	△ 185,500	△ 31.1
⑦ 単年度収支 ⑤-⑥	12,340	△ 185,500	312,394	497,894	268.4
⑧ 積立金	330,484	565,789	1,813	△ 563,976	△ 99.7
⑨ 繰上償還額	0	0	0	0	—
⑩ 積立金取崩し額	377,148	306,000	1,899,620	1,593,620	520.8
⑪ 実質単年度収支 ⑦+⑧+⑨-⑩	△ 34,324	74,289	△ 1,585,413	△ 1,659,702	△ 2,234.1

本年度の普通会計決算収支状況をみると、実質収支は、前年度411,178千円に比べ312,394千円(76.0%)増加し、723,572千円の黒字となっている。

また、単年度収支は、前年度△185,500千円に比べ、497,894千円(268.4%)増加し、312,394千円の黒字となっている。実質単年度収支は、前年度74,289千円に比べ1,659,702千円(△2,234.1%)減少し、1,585,413千円の赤字となっている。

(2) 財政構造の状況について(普通会計)

1) 歳入の構造について(自主財源と依存財源)

本年度の自主財源と依存財源の決算状況は、次表のとおりである。

自主財源と依存財源の決算状況表

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	7,599,073	29.1	7,042,647	29.2	8,993,837	31.4	1,951,190	27.7
市 税	3,805,749	14.6	3,866,592	16.0	3,916,789	13.7	50,197	1.3
分担金及び負担金	154,941	0.6	147,928	0.6	156,447	0.5	8,519	5.8
使用料及び手数料	531,947	2.0	523,273	2.2	504,748	1.8	△ 18,525	△ 3.5
財 産 収 入	52,324	0.2	81,101	0.3	53,656	0.2	△ 27,445	△ 33.8
寄 附 金	36,802	0.1	34,917	0.1	603,128	2.1	568,211	1,627.3
繰 入 金	1,656,163	6.4	1,215,278	5.0	2,591,442	9.0	1,376,164	113.2
繰 越 金	856,146	3.3	747,170	3.1	628,588	2.2	△ 118,582	△ 15.9
諸 収 入	505,001	1.9	426,388	1.8	539,039	1.9	112,651	26.4
依 存 財 源	18,477,153	70.9	17,074,104	70.8	19,660,803	68.6	2,586,699	15.1
地 方 譲 与 税	312,278	1.2	312,389	1.3	314,873	1.1	2,484	0.8
利子割交付金	3,742	0.0	7,358	0.0	6,986	0.0	△ 372	△ 5.1
配当割交付金	13,387	0.1	19,103	0.1	14,440	0.1	△ 4,663	△ 24.4
株式等譲渡所得割交付金	8,790	0.0	18,356	0.1	11,659	0.0	△ 6,697	△ 36.5
地 方 消 費 税 金 交 付	584,089	2.2	598,568	2.5	610,979	2.1	12,411	2.1
ゴ ル フ 利 用 税 金 交 付	9,424	0.0	8,713	0.0	7,711	0.0	△ 1,002	△ 11.5
自 動 車 取 得 税 金 交 付	64,194	0.2	80,636	0.3	91,504	0.3	10,868	13.5
地方特例交付金	8,614	0.0	9,221	0.0	10,528	0.0	1,307	14.2
地 方 交 付 税	10,189,534	39.1	9,851,971	40.9	10,441,929	36.4	589,958	6.0
交通安全対策特別交付金	4,803	0.0	4,199	0.0	3,625	0.0	△ 574	△ 13.7
国 庫 支 出 金	2,596,823	10.0	2,016,964	8.4	1,928,029	6.7	△ 88,935	△ 4.4
県 支 出 金	1,096,331	4.2	1,175,874	4.9	1,413,949	4.9	238,075	20.2
地 方 債	3,585,144	13.7	2,970,752	12.3	4,804,591	16.8	1,833,839	61.7
合 計	26,076,226	100.0	24,116,751	100.0	28,654,640	100.0	4,537,889	18.8

本年度の自主財源は8,993,837千円、依存財源は19,660,803千円であり、構成比率は、それぞれ31.4%、68.6%となり、前年度に比べ、自主財源では1,951,190千円(27.7%)増加し、依存財源では2,586,699円(15.1%)増加している。

これは、自主財源では、主に寄付金、繰入金、諸収入が前年度に比べ増加したためである。

また、依存財源では、主に、地方交付税、県支出金、地方債等が前年度に比べ増加したためである。

2) 歳入の構造について (一般財源と特定財源)

財源の用途が特定されている特定財源とそれ以外の一般財源等の決算状況は、次表のとおりである。歳入構造としては、原則として一般財源等の占める割合が高い方が望ましいとされている。

一般財源等と特定財源の決算状況表

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
一 般 財 源 等	17,276,103	66.3	17,049,908	70.7	19,189,998	67.0	2,140,090	12.6
市 税	3,805,749	14.6	3,866,592	16.0	3,916,789	13.7	50,197	1.3
地 方 譲 与 税	312,278	1.2	312,389	1.3	314,873	1.1	2,484	0.8
利 子 割 交 付 金	3,742	0.0	7,358	0.0	6,986	0.0	△ 372	△ 5.1
配 当 割 交 付 金	13,387	0.1	19,103	0.1	14,440	0.1	△ 4,663	△ 24.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,790	0.0	18,356	0.1	11,659	0.0	△ 6,697	△ 36.5
地 方 消 費 税 交 付 金	584,089	2.2	598,568	2.5	610,979	2.1	12,411	2.1
ゴ ル フ 利 用 税 交 付 金	9,424	0.0	8,713	0.0	7,711	0.0	△ 1,002	△ 11.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金	64,194	0.2	80,636	0.3	91,504	0.3	10,868	13.5
地 方 特 例 交 付 金	8,614	0.0	9,221	0.0	10,528	0.0	1,307	14.2
地 方 交 付 税	10,189,534	39.1	9,851,971	40.9	10,441,929	36.4	589,958	6.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,803	0.0	4,199	0.0	3,625	0.0	△ 574	△ 13.7
分 担 金 及 び 負 担 金	0	0.0	0	0.0	4,127	0.0	4,127	皆増
使 用 料 及 び 手 数 料	73,043	0.3	86,926	0.4	79,274	0.3	△ 7,652	△ 8.8
国 庫 支 出 金	51,724	0.2	16,330	0.1	7,387	0.0	△ 8,943	△ 54.8
県 支 出 金	12,473	0.0	12,406	0.1	22,196	0.1	9,790	78.9
財 産 収 入	43,612	0.2	74,324	0.3	48,344	0.2	△ 25,980	△ 35.0
寄 附 金	2,567	0.0	3,325	0.0	28,659	0.1	25,334	761.9
繰 入 金	797,839	3.1	741,000	3.1	2,079,620	7.3	1,338,620	180.7
繰 越 金	588,747	2.3	604,312	2.5	471,805	1.6	△ 132,507	△ 21.9
諸 収 入	106,050	0.4	135,227	0.6	190,822	0.7	55,595	41.1
地 方 債	595,444	2.3	598,952	2.5	826,741	2.9	227,789	38.0
特 定 財 源	8,800,123	33.7	7,066,843	29.3	9,464,642	33.0	2,397,799	33.9
分 担 金 及 び 負 担 金	154,941	0.6	147,928	0.6	152,320	0.5	4,392	3.0
使 用 料 及 び 手 数 料	458,904	1.8	436,347	1.8	425,474	1.5	△ 10,873	△ 2.5
国 庫 支 出 金	2,545,099	9.8	2,000,634	8.3	1,920,642	6.7	△ 79,992	△ 4.0
県 支 出 金	1,083,858	4.2	1,163,468	4.8	1,391,753	4.9	228,285	19.6
財 産 収 入	8,712	0.0	6,777	0.0	5,312	0.0	△ 1,465	△ 21.6
寄 附 金	34,235	0.1	31,592	0.1	574,469	2.0	542,877	1,718.4
繰 入 金	858,324	3.3	474,278	2.0	511,822	1.8	37,544	7.9
繰 越 金	267,399	1.0	142,858	0.6	156,783	0.5	13,925	9.7
諸 収 入	398,951	1.5	291,161	1.2	348,217	1.2	57,056	19.6
地 方 債	2,989,700	11.5	2,371,800	9.8	3,977,850	13.9	1,606,050	67.7
合 計	26,076,226	100.0	24,116,751	100.0	28,654,640	100.0	4,537,889	18.8

本年度の市税、地方交付税などの一般財源等は19,189,998千円で、国庫支出金、県支出金、地方債などの特定財源は9,464,642千円となっている。構成比率では、一般財源等67.0%、特定財源33.0%となっており、一般財源等の構成比率は、前年度に比べ3.7ポイント減少した。

3) 歳出の構造について（性質別歳出）

義務的経費は、支出が義務づけられている経費で、人件費、扶助費及び公債費である。義務的経費の占める割合が高いと、財政構造の硬直化を招く恐れがあり、その割合を知る目安とされている。

消費的経費は、その経費の支出効果がその年度限り又は極めて短期間に終わり、後年度に形を残さない性質の経費で、物件費、維持補修費、補助費等である。

投資的経費は、資本形成に向けられ施設等財産として後年度に残るものへの経費で、普通建設事業費、災害復旧費があり、この割合が高いほど財政構造に弾力性があるといわれている。

性質別経費の決算状況は、次表のとおりである。

性質別経費決算状況表

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	10,238,663	40.4	10,195,109	43.4	10,372,294	38.1	177,185	1.7
人件費	3,985,886	15.7	3,928,944	16.7	3,934,819	14.5	5,875	0.1
扶助費	2,734,199	10.8	2,625,826	11.2	2,771,908	10.2	146,082	5.6
公債費	3,518,578	13.9	3,640,339	15.5	3,665,567	13.5	25,228	0.7
消費的経費	5,273,673	20.8	5,277,164	22.5	5,901,084	21.7	623,920	11.8
物件費	2,988,111	11.8	2,992,621	12.7	3,001,222	11.0	8,601	0.3
維持補修費	180,621	0.7	165,399	0.7	146,402	0.5	△ 18,997	△ 11.5
補助費等	2,104,941	8.3	2,119,144	9.0	2,753,460	10.1	634,316	29.9
投資的経費	5,705,921	22.5	4,107,613	17.5	6,064,758	22.3	1,957,145	47.6
普通建設事業費	5,338,984	21.1	3,615,967	15.4	3,826,692	14.1	210,725	5.8
内 補助	2,677,195	10.6	1,514,605	6.4	1,584,740	5.8	70,135	4.6
内 単独	2,661,789	10.5	2,101,362	8.9	2,241,952	8.2	140,590	6.7
災害復旧費	366,937	1.4	491,646	2.1	2,238,066	8.2	1,746,420	355.2
その他経費	4,110,799	16.2	3,908,277	16.6	4,874,536	17.9	966,259	24.7
積立金	835,831	3.3	714,164	3.0	1,834,118	6.7	1,119,954	156.8
投出資・貸付金	303,649	1.2	220,857	0.9	127,643	0.5	△ 93,214	△ 42.2
繰出金	2,971,319	11.7	2,973,256	12.7	2,912,775	10.7	△ 60,481	△ 2.0
合 計	25,329,056	100.0	23,488,163	100.0	27,212,672	100.0	3,724,509	15.9

本年度の義務的経費は10,372,294千円で、災害見舞金に係る扶助費の増加などにより、前年度に比べ177,185千円（1.7%）増加している。構成比率は38.1%で、前年度に比べ5.3ポイント減少している。消費的経費は5,901,084千円で、高梁地域事務組合負担金や農林水産業費の産地パワーアップ事業補助金などの補助費等の増加などにより、前年度に比べ623,920千円（11.8%）増加している。構成比率は21.7%で、前年度に比べ0.8ポイント減少している。投資的経費は6,064,758千円で、平成30年7月豪雨災害、台風24号の災害に対する災害復旧費が前年度に比べ1,746,420千円（355.2%）と大幅に増加したことにより1,957,145千円（47.6%）増加をしている。構成比率は22.3%で、前年度に比べ4.8ポイント増加している。その他経費は4,874,536千円で、減債基金積立金や大月福祉基金積立金などの積立金の増により前年度に比べ966,259千円（24.7%）増加している。構成比率は17.9%で前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

4) 主要な財政指標について

主要な財政指標の状況は、次表のとおりである。

主要な財政指標状況表

(単位：千円・%)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較		
					増 減	増減率	
基準財政収入額	①	3,783,617	3,686,448	3,732,133	45,685	1.2	
基準財政需要額	②	11,707,873	11,650,735	11,853,063	202,328	1.7	
標準財政規模	③	14,118,243	13,759,610	13,655,007	△ 104,603	△ 0.8	
実質収支比率	④	4.23	2.99	5.30	2.31	77.3	
財政力指数	⑤	0.319	0.320	0.318	△ 0.002	△ 0.6	
(単年度財政力指数)		(0.323)	(0.316)	(0.315)	△ 0.001	0.4	
経常収支比率	⑥	94.2	95.7	94.5	△ 1.2	△ 1.3	
実質公債費比率	⑦	11.3	11.7	12.3	0.6	5.1	
地方債	地方債現在高 (臨時財政対策債を除く)	⑧	22,818,636	22,443,466	23,894,949	1,451,483	6.5
	臨時財政対策債現在高	⑨	9,346,528	9,293,840	9,187,227	△ 106,613	△ 1.1
	計		32,165,164	31,737,306	33,082,176	1,344,870	4.2
債務負担行為額	⑩	2,802,425	2,165,970	2,271,966	105,996	4.9	
財政調整基金現在高	⑪	2,708,348	2,968,137	1,070,330	△ 1,897,807	△ 63.9	

①	基準財政収入額
	地方自治体が標準的に収入し得る地方税等のうち、基準財政需要額に対応する部分で、標準税率で算定した地方税等の収入見込額のうち、市町村にあっては75%の額とされている。
②	基準財政需要額
	地方自治体が実際に支出した額あるいは支出しようとした額を算定するものではなく、地方自治体が合理的かつ妥当な平均的水準で行政を行った場合に要する財政需要を一定の合理的な方法で算出した額をいう。
③	標準財政規模
	基準財政収入額をもとに求められる標準税収入額等に、普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額を加え、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの。
④	実質収支比率
	<p>財政運営の健全性を示す指標である実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され(参照：10頁 普通会計決算収支状況表)、団体の財政規模やその年度の景況などによって、概ね3%~5%程度が望ましい数値とされている。</p> <p>本年度の実質収支比率は、前年度に比べ2.31ポイント改善し、5.30%となっている。これは、前年度に比べ、実質収支額が、312,394千円(76.0%)増加し、標準財政規模が、104,603千円(△0.8%)減少したことによるものである。</p>

	<p>財政力指数</p> <p>⑤ 地方公共団体における財政基盤の強さ、または余裕度を示す指標として用いられる。地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の当該年度を含む過去3年間の平均値で示されるものである。基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足分は普通交付税によって補われる。財政力指数「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体とされている。</p> <p>本年度の財政力指数は、前年度に比べ0.003ポイント低下し、0.318%となっている。単年度で比較すると0.001ポイント低下している。</p>
	<p>経常収支比率</p> <p>⑥ 経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているか、地方自治体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる。したがって、経常収支比率が大きくなるほど、新たな財政需要に対応できる余地が少なくなり、財政構造は硬直化しつつあると言える。</p> <p>本年度の経常収支比率は、前年度に比べ1.2ポイント低下し、94.5%となっている。これは、平成30年7月豪雨災害の影響や大型事業が集中し元金償還金の額が増加していることなどによる。</p>
	<p>実質公債費比率</p> <p>⑦ 実質公債費比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律において、健全化判断比率のひとつとして位置づけられており、早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%とされている。</p> <p>本年度の実質公債費比率は、前年度に比べ0.6ポイント増加し12.3%となっている。</p>
	<p>地方債現在高・臨時財政対策債現在高</p> <p>⑧ ⑨ 本年度の地方債現在高は、前年度に比べ1,451,483千円（6.5%）増加し、33,894,949千円となっている。臨時財政対策債は、地方債の一種で、国の地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に地方交付税の交付額を減らして、地方公共団体自らに地方債を発行させるもので、償還に要する費用は後年度の地方交付税で措置される。</p> <p>本年度の臨時財政対策債現在高は、前年度に比べ106,613千円（△1.1%）減少し、9,187,227千円となっている。</p>
	<p>債務負担行為</p> <p>⑩ 債務負担行為は、将来にわたる支出を約束するものであり、数年度にわたる建設工事のように必ず経費の支出が予定されているものと、債務保証、損失補償のように翌年度以降必ずしも経費の支出が予定されていないものにわけられる。いずれも、債務負担行為は後年に財政負担財政の硬直化をもたらす要因となる。</p> <p>本年度の債務負担行為額は、前年度に比べ105,996千円（4.9%）増加し、2,271,966千円となっている。</p>

財政調整基金現在高	
⑩	<p>財政調整基金は、翌年度以降における財政状況を配慮して、健全な財政運営を損なうことがないように年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うため、財源に余裕がある年度に積み立てを行い、財源不足が生じる年度に活用するためのものである。</p> <p>本年度の財政調整基金現在高は、平成30年7月豪雨災害等の災害復旧の一般財源のため大幅に取崩しを行ったため、前年度に比べ、1,897,807千円(△63.9%)減少し、1,070,330千円となり財政運営が厳しい状況となっている。また、標準財政規模に対する割合は、前年の21.6%に比べ13.8ポイント減少し、7.8%となっている。</p>

第7 一般会計

1 決算の状況について

一般会計は、当初予算額 22,770,000,000円に、6,019,273,000円増額補正となり、前年度からの繰越額 1,080,753,264円を加えた最終予算額は、29,870,026,264円となっている。これに対する執行率は、歳入92.0%、歳出98.0%となっている。

また、歳入では194,547,056円の収入未済額があり、歳出では529,083,865円の不用額が生じている。

なお、歳入では、収入済額に還付未済額を含み、執行率は予算現額に対する収入済額の割合、収入率は調定額に対する収入済額の割合とし、歳出では、執行率は予算現額から翌年度繰越額を差引いた額に対する支出済額の割合、不用率は予算現額に対する不用額の割合とする。

2 歳入の状況について

(1) 決算の状況について

一般会計の歳入の決算状況は、次表のとおりである。

一般会計の歳入決算状況表

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
28	26,699,122,305	26,187,386,711	25,953,390,924	16,179,946	218,025,239	97.2	99.1
29	24,646,231,600	23,957,873,185	23,741,563,069	7,574,816	209,154,551	96.3	99.1
30	29,870,026,264	27,673,660,677	27,467,726,979	12,433,162	194,547,056	92.0	99.3
比較	増減額	5,223,794,664	3,715,787,492	3,726,163,910	4,858,346	△ 14,607,495	
	増減率	21.2	15.5	15.7	64.1	△ 7.0	△ 4.3

(歳入の内訳)

(単位：円・%)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
市 税	3,805,749,519	14.7	3,866,592,089	16.3	3,916,789,443	14.3
地 方 譲 与 税	312,278,000	1.2	312,389,000	1.3	314,873,000	1.1
利 子 割 交 付 金	3,742,000	0.0	7,358,000	0.0	6,986,000	0.0
配 当 割 交 付 金	13,387,000	0.1	19,103,000	0.1	14,440,000	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,790,000	0.0	18,356,000	0.1	11,659,000	0.0
地方消費税交付金	584,089,000	2.3	598,568,000	2.5	610,979,000	2.2
ゴルフ場利用税交付金	9,424,142	0.0	8,712,550	0.0	7,711,028	0.0
自動車取得税交付金	64,194,000	0.2	80,636,000	0.3	91,504,000	0.3
地方特例交付金	8,614,000	0.0	9,221,000	0.0	10,528,000	0.0
地 方 交 付 税	10,189,534,000	39.3	9,851,971,000	41.5	10,441,929,000	38.0
交通安全対策特別交付金	4,803,000	0.0	4,199,000	0.0	3,625,000	0.0
分担金及び負担金	103,979,446	0.4	95,978,561	0.4	99,883,834	0.4
使用料及び手数料	509,432,060	2.0	497,119,291	2.1	477,312,038	1.7
国 庫 支 出 金	2,618,151,261	10.1	2,037,407,928	8.6	1,928,084,456	7.0
県 支 出 金	1,071,570,998	4.1	1,045,281,708	4.4	1,415,046,202	5.2
財 産 収 入	52,201,170	0.2	80,980,215	0.3	53,590,386	0.2
寄 附 金	36,792,286	0.1	34,891,820	0.1	603,105,814	2.2
繰 入 金	1,650,993,123	6.4	1,173,130,319	4.9	2,535,856,270	9.2
繰 越 金	926,086,940	3.6	816,881,799	3.4	664,878,060	2.4
諸 収 入	549,234,979	2.1	470,533,789	2.0	586,505,448	2.1
市 債	3,430,344,000	13.2	2,712,252,000	11.4	3,672,441,000	13.4
合 計	25,953,390,924	100.0	23,741,563,069	100.0	27,467,726,979	100.0

(2) 主な歳入の状況について

主な歳入の決算状況は次のとおりである。

1) 市 税

市税の税目別収入状況は、次表のとおりである。なお、収入済額には還付未済額を含み、執行率は予算現額に対する収入済額の割合、収入率は調定額に対する収入済額の割合とする。

市税の税目別収入状況表

(単位：円・%)

年度	区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
28	個人市民税	1,182,000,000	1,267,102,636	1,208,426,139	102.2	95.4
	法人市民税	269,200,000	273,096,109	268,033,900	99.6	98.1
	固定資産税	1,904,590,000	2,025,631,725	1,908,333,965	100.2	94.2
	軽自動車税	116,700,000	127,715,462	116,379,700	99.7	91.1
	市たばこ税	191,000,000	188,291,776	188,291,776	98.6	100.0
	鉦 産 税	200,000	219,500	219,500	109.8	100.0
	都市計画税	116,000,000	123,844,655	116,064,539	100.1	93.7
	計	3,779,690,000	4,005,901,863	3,805,749,519	100.7	95.0
29	個人市民税	1,198,900,000	1,253,035,886	1,207,869,412	100.7	96.4
	法人市民税	267,862,000	273,766,400	269,143,500	100.5	98.3
	固定資産税	1,971,121,000	2,088,480,421	1,977,787,752	100.3	94.7
	軽自動車税	119,230,000	131,163,762	119,844,300	100.5	91.4
	市たばこ税	177,200,000	175,703,809	175,703,809	99.2	100.0
	鉦 産 税	200,000	196,100	196,100	98.1	100.0
	都市計画税	115,800,000	123,204,356	116,047,216	100.2	94.2
	計	3,850,313,000	4,045,550,734	3,866,592,089	100.4	95.6
30	個人市民税	1,203,600,000	1,252,590,851	1,211,884,088	100.7	96.8
	法人市民税	288,183,000	292,122,100	287,993,300	99.9	98.6
	固定資産税	1,995,403,000	2,116,832,786	2,009,082,570	100.7	94.9
	軽自動車税	121,740,000	133,609,562	121,917,341	100.1	91.2
	市たばこ税	171,700,000	173,092,814	173,092,814	100.8	100.0
	鉦 産 税	190,000	143,600	143,600	75.6	100.0
	都市計画税	111,900,000	119,450,773	112,675,730	100.7	94.3
	計	3,892,716,000	4,087,842,486	3,916,789,443	100.6	95.8
対前 年度 比較	個人市民税	4,700,000	△ 445,035	4,014,676	0.0	0.4
	法人市民税	20,321,000	18,355,700	18,849,800	△ 0.6	0.3
	固定資産税	24,282,000	28,352,365	31,294,818	0.4	0.2
	軽自動車税	2,510,000	2,445,800	2,073,041	△ 0.4	△ 0.2
	市たばこ税	△ 5,500,000	△ 2,610,995	△ 2,610,995	1.6	0.0
	鉦 産 税	△ 10,000	△ 52,500	△ 52,500	△ 22.5	0.0
	都市計画税	△ 3,900,000	△ 3,753,583	△ 3,371,486	0.5	0.1
	計	42,403,000	42,291,752	50,197,354	0.2	0.2

※ 固定資産税額には、国有資産等所在市町村交付金を含む。

市税の収入済額3,916,789,443円が、歳入総収入済額に占める割合は14.3%である。

(参照：2(1)歳入の内訳)

(平成30年度 市税の税目別決算状況内訳)

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
個人市民税	1,203,600,000	1,252,590,851	1,211,884,088	3,280,820	38,296,028	96.8
現年課税分	1,191,600,000	1,210,174,692	1,197,935,719	0	13,109,058	99.0
滞納繰越分	12,000,000	42,416,159	13,948,369	3,280,820	25,186,970	32.9
法人市民税	288,183,000	292,122,100	287,993,300	100,000	4,028,800	98.6
現年課税分	287,633,000	287,994,900	287,432,800	0	562,100	99.8
滞納繰越分	550,000	4,127,200	560,500	100,000	3,466,700	13.6
固定資産税	1,995,403,000	2,116,832,786	2,009,082,570	7,170,402	100,738,868	94.9
現年課税分	1,978,403,000	2,009,360,400	1,987,741,366	0	21,778,088	98.9
滞納繰越分	17,000,000	107,472,386	21,341,204	7,170,402	78,960,780	19.9
軽自動車税	121,740,000	133,609,562	121,917,341	583,762	11,124,359	91.2
現年課税分	119,840,000	122,899,300	119,892,900	0	3,022,300	97.6
滞納繰越分	1,900,000	10,710,262	2,024,441	583,762	8,102,059	18.9
市たばこ税	171,700,000	173,092,814	173,092,814	0	0	100.0
現年課税分	171,700,000	173,092,814	173,092,814	0	0	100.0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	—
鉦産税	190,000	143,600	143,600	0	0	100.0
現年課税分	190,000	143,600	143,600	0	0	100.0
都市計画税	111,900,000	119,450,773	112,675,730	462,778	6,312,265	94.3
現年課税分	110,800,000	112,514,500	111,298,368	0	1,216,132	98.9
滞納繰越分	1,100,000	6,936,273	1,377,362	462,778	5,096,133	19.9
合計	3,892,716,000	4,087,842,486	3,916,789,443	11,597,762	160,500,320	95.8
現年課税分	3,860,166,000	3,916,180,206	3,877,537,567	0	39,687,678	99.0
滞納繰越分	32,550,000	171,662,280	39,251,876	11,597,762	120,812,642	22.9

※ 固定資産税額には、国有資産等所在市町村交付金を含む。

収入未済額状況表

(単位：円・%)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
市 税	186,595,052	85.6	171,793,980	82.1	160,500,320	82.5	△ 11,293,660	△ 6.6
個人市民税	54,166,713	24.8	42,547,859	20.3	38,296,028	19.7	△ 4,251,831	△ 10.0
法人市民税	4,868,000	2.2	4,127,200	2.0	4,028,800	2.1	△ 98,400	△ 2.4
固定資産税	109,726,321	50.3	107,472,386	51.4	100,738,868	51.8	△ 6,733,518	△ 6.3
軽自動車税	10,569,962	4.8	10,710,262	5.1	11,124,359	5.7	414,097	3.9
市たばこ税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
鉱産税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
都市計画税	7,264,056	3.3	6,936,273	3.3	6,312,265	3.2	△ 624,008	△ 9.0
分担金及び負担金	2,241,000	1.0	2,438,379	1.2	2,026,099	1.0	△ 412,280	△ 16.9
分 担 金	0	0.0	786,279	0.4	758,199	0.4	△ 28,080	△ 3.6
負 担 金	2,241,000	1.0	1,652,100	0.8	1,267,900	0.7	△ 384,200	△ 23.3
使用料及び手数料	20,693,390	9.5	17,766,850	8.5	15,466,100	7.9	△ 2,300,750	△ 12.9
使 用 料	20,596,990	9.4	17,766,850	8.5	15,466,100	7.9	△ 2,300,750	△ 12.9
手 数 料	96,400	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
財 産 収 入	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
財 産 運 用 収 入	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 収 入	8,495,797	3.9	17,155,342	8.2	16,554,537	8.5	△ 600,805	△ 3.5
貸付金元利収入	1,504,268	0.7	1,504,268	0.7	1,504,268	0.8	0	0.0
雑 入	6,991,529	3.2	15,651,074	7.5	15,050,269	7.7	△ 600,805	△ 3.8
合 計	218,025,239	100.0	209,154,551	100.0	194,547,056	100.0	△ 14,607,495	△ 7.0

不納欠損額状況表

(単位：円・%)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
市 税	13,765,090	85.1	7,574,816	100.0	11,597,762	93.3	4,022,946	53.1
個人市民税	4,645,482	28.7	2,887,466	38.1	3,280,820	26.4	393,354	13.6
法人市民税	194,209	1.2	495,800	6.5	100,000	0.8	△ 395,800	△ 79.8
固定資産税	7,631,339	47.2	3,336,283	44.0	7,170,402	57.7	3,834,119	114.9
軽自動車税	778,000	4.8	634,400	8.4	583,762	4.7	△ 50,638	△ 8.0
市たばこ税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
鉱産税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
都市計画税	516,060	3.2	220,867	2.9	462,778	3.7	241,911	109.5
分担金及び負担金	481,500	3.0	0	0.0	0	0.0	0	—
負 担 金	481,500	3.0	0	0.0	0	0.0	0	—
使用料及び手数料	1,933,356	11.9	0	0.0	835,400	6.7	835,400	皆増
使 用 料	1,933,356	11.9	0	0.0	835,400	6.7	835,400	皆増
手 数 料	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 収 入	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
雑 入	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	16,179,946	100.0	7,574,816	100.0	12,433,162	100.0	4,858,346	64.1

本年度の不納欠損額は市税と使用料及び手数料の使用料である。市税の不納欠損は、地方税法の規定により処分されたものである。前年度に比べ個人市民税と固定資産税が増額している。また、使用料については、住宅使用料及び共益費で債権消滅に係る不納欠損処分である。

2) 地方交付税

地方交付税の状況表 (単位：千円・%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
28	9,982,123	10,189,534	10,189,534	102.1	100.0
29	9,766,842	9,851,971	9,851,971	100.9	100.0
30	9,922,202	10,441,929	10,441,929	105.2	100.0
比較	増減額	155,360	589,958		
	増減率	1.6	6.0	6.0	4.3

(地方交付税の収入済額内訳) (単位：千円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
普通交付税	8,782,123	8,516,842	8,372,202	△ 144,640	△ 1.7
特別交付税	1,407,411	1,335,129	2,069,727	734,598	55.0
合 計	10,189,534	9,851,971	10,441,929	589,958	6.0

3) 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算状況表 (単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
28	107,850,000	106,701,946	103,979,446	481,500	2,241,000	96.4	97.4	
29	103,972,000	98,416,940	95,978,561	0	2,438,379	92.3	97.5	
30	128,960,000	101,909,933	99,883,834	0	2,026,099	77.5	98.0	
比較	増減額	24,988,000	3,492,993	3,905,273	0	△ 412,280		
	増減率	24.0	3.5	4.1	皆減	△ 16.9	△ 14.8	0.5

(分担金及び負担金の収入済額内訳) (単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
分 担 金	9,499,224	6,754,744	15,802,493	9,047,749	133.9
負 担 金	94,480,222	89,223,817	84,081,341	△ 5,142,476	△ 5.8
合 計	103,979,446	95,978,561	99,883,834	3,905,273	4.1

収入済額は、分担金の前年度に比べ農業施設災害復旧事業分担金が増加し、負担金は保育所運営費負担金の減などにより、前年度に比べて減少している。

(分担金及び負担金の不納欠損額内訳) (単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
分 担 金	0	0	0	0	—
負 担 金	481,500	0	0	0	—
合 計	481,500	0	0	0	—

(分担金及び負担金の収入未済額内訳)

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
分 担 金	0	786,279	758,199	△ 28,080	△ 3.6
負 担 金	2,241,000	1,652,100	1,267,900	△ 384,200	△ 23.3
合 計	2,241,000	2,438,379	2,026,099	△ 412,280	△ 16.9

収入未済額2,026,099円の内訳は、保育所運営費負担金861,500円、農業施設災害復旧事業費分担金608,511円、知的障害者援護施設入所者負担金200,400円、単市土地改良事業分担金149,688円、放課後児童健全育成事業費負担金188,000円である。

4) 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算状況表

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
28	509,704,000	532,057,206	509,432,060	1,933,356	20,693,390	99.9	95.7
29	495,744,000	514,877,041	497,119,291	0	17,766,850	100.3	96.6
30	473,960,000	493,612,238	477,312,038	835,400	15,466,100	100.7	96.7
比較	増減額	△ 21,784,000	△ 21,264,803	△ 19,807,253	835,400	△ 2,300,750	
	増減率	△ 4.4	△ 4.1	△ 4.0	皆減	△ 12.9	0.4

(使用料及び手数料の収入済額内訳)

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
使 用 料	435,349,230	425,025,461	406,329,968	△ 18,695,493	△ 4.4
手 数 料	74,082,830	72,093,830	70,982,070	△ 1,111,760	△ 1.5
合 計	509,432,060	497,119,291	477,312,038	△ 19,807,253	△ 4.0

(使用料及び手数料の不納欠損額内訳)

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
使 用 料	1,933,356	0	835,400	835,400	皆増
手 数 料	0	0	0	0	—
合 計	1,933,356	0	835,400	835,400	皆増

(使用料及び手数料の収入未済額内訳)

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
使 用 料	20,596,990	17,766,850	15,466,100	△ 2,300,750	△ 12.9
手 数 料	96,400	0	0	0	—
合 計	20,693,390	17,766,850	15,466,100	△ 2,300,750	△ 12.9

使用料の収入未済額15,466,100円は、市営住宅使用料12,842,300円、保育所使用料1,396,900円、市営住宅駐車場使用料634,000円、市営住宅共益費465,600円、斎場等使用料43,300円、こども園使用料49,100円、一時預かり保育料8,400円、幼稚園使用料21,600円、延長保育料4,900円である。

5) 市 債

市債の決算状況表〈一般会計分〉

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
28	3,840,844,000	3,430,344,000	3,430,344,000	89.3	100.0
29	3,448,352,000	2,712,252,000	2,712,252,000	78.7	100.0
30	5,140,241,000	3,672,441,000	3,672,441,000	71.4	100.0
比較	増減額	1,691,889,000	960,189,000		
	増減率	49.1	35.4	35.4	△ 7.3
					0.0

一般会計・特別会計の市債合計の決算状況は、次表のとおりである。

(市債の決算状況表〈一般・特別会計合計分〉)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
28	4,811,944,000	4,295,344,000	4,295,344,000	89.3	100.0
29	5,186,652,000	3,718,352,000	3,718,352,000	71.7	100.0
30	7,288,541,000	5,476,541,000	5,476,541,000	75.1	100.0
比較	増減額	2,101,889,000	1,758,189,000		
	増減率	40.5	47.3	47.3	3.4
					0.0

一般会計・特別会計の市債状況内訳は、次表のとおりである。

(一般会計・特別会計の市債状況内訳)

(単位：円)

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高	平成30年度		
			発行額	元金償還額	年度末現在高
一 般 会 計	32,004,030,963	31,319,633,402	3,677,091,000	3,457,999,592	31,538,724,810
特 別 会 計	13,288,634,574	13,234,084,225	1,804,100,000	1,017,406,684	14,020,777,541
国民健康保険特別 会計(直診勘定)	376,731,861	387,684,837	17,400,000	33,261,342	371,823,495
へき地診療所 特別会計	2,739,059	1,969,105	0	779,996	1,189,109
介護保険特別会計 (サービス勘定)	458,306,794	441,550,679	19,100,000	33,454,091	427,196,588
養護老人ホーム 特別会計	155,800,000	414,300,000	1,127,500,000	62,500	1,541,737,500
特別養護老人ホーム 特別会計	0	0	4,200,000	0	4,200,000
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	2,592,066	1,401,947	0	879,011	522,936
簡易水道事業 特別会計	4,449,410,324	4,318,284,784	237,800,000	368,232,848	4,187,851,936
下水道事業 特別会計	7,843,054,470	7,668,892,873	398,100,000	580,736,896	7,486,255,977
合 計	45,292,665,537	44,553,717,627	5,481,191,000	4,475,406,276	45,559,502,351

一般会計・特別会計をあわせた本年度末の現在高合計は45,559,502,351円で、前年度に比べ1,005,784,724円(2.3%)増加している。

一般会計において、充当する主な事業は、現年補助災害復旧事業(土木)298,300千円、現年単独災害復旧事業(土木)503,200千円、体育施設整備事業188,600千円、ソフト事業272,300千円、養護老人ホーム・こども園施設整備事業1,553,700千円、成羽複合施設整備事業220,200千円などがある。

普通会計における市債の状況内訳は、次表のとおりである。

(普通会計の市債状況内訳)

(単位：千円)

区 分	平成28年度 末現在高	平成29年度 末現在高	平成30年度		
			発 行 額	元金償還額	年度末現在高
公 共 事 業 等 債	192,910	165,618	0	31,433	134,185
うち 一般会計	192,910	165,618	0	31,433	134,185
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	578,487	508,674	0	86,847	421,827
うち 一般会計	575,895	507,272	0	85,967	421,305
うち 住宅新築資金等貸付事業特別会計	2,592	1,402	0	880	522
災 害 復 旧 事 業 債	1,129,158	1,078,945	1,209,600	150,420	2,138,125
うち 一般会計	1,129,158	1,078,945	1,209,600	150,420	2,138,125
単 独 災 害	211,619	202,918	816,400	31,424	987,894
うち 一般会計	211,619	202,918	816,400	31,424	987,894
補 助 災 害	917,539	876,027	393,200	118,996	1,150,231
うち 一般会計	917,539	876,027	393,200	118,996	1,150,231
学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	553,370	479,347	14,900	63,123	431,124
うち 一般会計	553,370	479,347	14,900	63,123	431,124
一 般 単 独 事 業 債	8,497,636	7,844,531	1,892,300	1,374,728	8,362,103
うち 一般会計	8,341,836	7,430,231	764,800	1,374,665	6,820,366
うち 養護老人ホーム特別会計	155,800	414,300	1,127,500	63	1,541,737
辺 地 対 策 事 業 債	467,139	400,337	54,900	79,354	375,883
うち 一般会計	467,139	400,337	54,900	79,354	375,883
過 疎 対 策 事 業 債	8,672,925	9,555,900	1,037,200	687,005	9,906,095
うち 一般会計	8,670,186	9,553,931	1,037,200	686,225	9,904,906
うち へき地診療所特別会計	2,739	1,969	0	780	1,189
財 源 対 策 債	455,156	355,361	0	88,499	266,862
うち 一般会計	455,156	355,361	0	88,499	266,862
臨 時 財 政 対 策 債	9,346,528	9,293,840	591,041	697,654	9,187,227
うち 一般会計	9,346,528	9,293,840	591,041	697,654	9,187,227
そ の 他	2,271,855	2,054,753	4,650	198,758	1,860,645
うち 一般会計	2,271,855	2,054,753	4,650	198,758	1,860,645
合 計	32,165,164	31,737,306	4,804,591	3,457,821	33,084,076
うち 一般会計	32,004,033	31,319,635	3,677,091	3,456,098	31,540,628
うち へき地診療所特別会計	2,739	1,969	0	780	1,189
うち 養護老人ホーム特別会計	155,800	414,300	1,127,500	63	1,541,737
うち 住宅新築資金等貸付事業特別会計	2,592	1,402	0	880	522

(3) その他の歳入の決算状況

1) 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
28	305,022,000	312,278,000	312,278,000	102.4	100.0
29	299,210,000	312,389,000	312,389,000	104.4	100.0
30	303,922,000	314,873,000	314,873,000	103.6	100.0
比較	増減額	4,712,000	2,484,000		
	増減率	1.6	0.8	0.8	△ 0.8

(地方譲与税の収入済額内訳)

(単位：円・%)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
地方揮発油 譲与税	91,215,000	90,518,000	90,915,000	397,000	0.4
自動車重量 譲与税	221,063,000	221,871,000	223,958,000	2,087,000	0.9
地方道路 譲与税	0	0	0	0	0.0
合計	312,278,000	312,389,000	314,873,000	2,484,000	0.8

2) 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
28	4,711,000	3,742,000	3,742,000	79.4	100.0
29	7,233,000	7,358,000	7,358,000	101.7	100.0
30	6,909,000	6,986,000	6,986,000	101.1	100.0
比較	増減額	△ 324,000	△ 372,000	△ 372,000	
	増減率	△ 4.5	△ 5.1	△ 5.1	△ 0.6

3) 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
28	22,976,000	13,387,000	13,387,000	58.3	100.0
29	14,741,000	19,103,000	19,103,000	129.6	100.0
30	16,609,000	14,440,000	14,440,000	86.9	100.0
比較	増減額	1,868,000	△ 4,663,000	△ 4,663,000	
	増減率	12.7	△ 24.4	△ 24.4	△ 42.7

4) 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
28	11,927,000	8,790,000	8,790,000	73.7	100.0
29	11,768,000	18,356,000	18,356,000	156.0	100.0
30	11,700,000	11,659,000	11,659,000	99.6	100.0
比較	増減額	△ 68,000	△ 6,697,000	△ 6,697,000	
	増減率	△ 0.6	△ 36.5	△ 36.5	△ 56.4

5) 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
28	584,089,000	584,089,000	584,089,000	100.0	100.0
29	588,690,000	598,568,000	598,568,000	101.7	100.0
30	610,979,000	610,979,000	610,979,000	100.0	100.0
比較	増減額	22,289,000	12,411,000		
	増減率	3.8	2.1	2.1	△ 1.7

6) ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	
28	9,400,000	9,424,142	9,424,142	100.3	100.0	
29	8,700,000	8,712,550	8,712,550	100.1	100.0	
30	7,400,000	7,711,028	7,711,028	104.2	100.0	
比較	増減額	△ 1,300,000	△ 1,001,522	△ 1,001,522		
	増減率	△ 14.9	△ 11.5	△ 11.5	4.1	0.0

7) 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	
28	61,858,000	64,194,000	64,194,000	103.8	100.0	
29	81,363,000	80,636,000	80,636,000	99.1	100.0	
30	91,504,000	91,504,000	91,504,000	100.0	100.0	
比較	増減額	10,141,000	10,868,000	10,868,000		
	増減率	12.5	13.5	13.5	0.9	0.0

8) 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	
28	8,614,000	8,614,000	8,614,000	100.0	100.0	
29	9,221,000	9,221,000	9,221,000	100.0	100.0	
30	10,528,000	10,528,000	10,528,000	100.0	100.0	
比較	増減額	1,307,000	1,307,000	1,307,000		
	増減率	14.2	14.2	14.2	0.0	0.0

9) 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	
28	6,100,000	4,803,000	4,803,000	78.7	100.0	
29	6,100,000	4,199,000	4,199,000	68.8	100.0	
30	6,100,000	3,625,000	3,625,000	59.4	100.0	
比較	増減額	0	△ 574,000	△ 574,000		
	増減率	0.0	△ 13.7	△ 13.7	△ 9.4	0.0

10) 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	
28	3,078,006,000	2,618,151,261	2,618,151,261	85.1	100.0	
29	2,173,826,000	2,037,407,928	2,037,407,928	93.7	100.0	
30	2,632,777,000	1,928,084,456	1,928,084,456	73.2	100.0	
比較	増減額	458,951,000	△ 109,323,472	△ 109,323,472		
	増減率	21.1	△ 5.4	△ 5.4	△ 20.5	0.0

(国庫支出金の収入済額内訳)

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
国庫負担金	1,292,088,835	1,242,342,844	1,481,618,534	239,275,690	19.3
国庫補助金	1,298,457,120	766,848,349	439,119,405	△ 327,728,944	△ 42.7
国庫委託金	27,605,306	28,216,735	7,346,517	△ 20,870,218	△ 74.0
合 計	2,618,151,261	2,037,407,928	1,928,084,456	△ 109,323,472	△ 5.4

国庫負担金の増の主な理由は災害復旧費負担金の皆増と、国庫補助金の減少の主な理由は道整備交付金の減額によるものである。

11) 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	
28	1,105,065,000	1,071,570,998	1,071,570,998	97.0	100.0	
29	1,126,218,000	1,045,281,708	1,045,281,708	92.8	100.0	
30	2,051,669,000	1,415,046,202	1,415,046,202	69.0	100.0	
比較	増減額	925,451,000	369,764,494	369,764,494		
	増減率	82.2	35.4	35.4	△ 23.8	0.0

(県支出金の収入済額内訳)

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
県負担金	554,906,869	571,906,002	678,767,223	106,861,221	18.7
県補助金	435,592,355	412,404,573	670,106,443	257,701,870	62.5
県委託金	81,071,774	60,971,133	66,172,536	5,201,403	8.5
合 計	1,071,570,998	1,045,281,708	1,415,046,202	369,764,494	35.4

収入済額の増加の主な理由は、産地パワーアップ事業補助金や災害復旧費県補助金・災害救助費負担金の皆増によるものである。

12) 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	
28	54,163,000	52,201,170	52,201,170	96.4	100.0	
29	85,060,000	80,980,215	80,980,215	95.2	100.0	
30	57,671,000	53,590,386	53,590,386	92.9	100.0	
比較	増減額	△ 27,389,000	△ 27,389,829	△ 27,389,829		
	増減率	△ 32.2	△ 33.8	△ 33.8	△ 2.3	0.0

(財産収入の収入済額内訳)

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
財産運用収入	47,797,806	51,119,632	51,228,402	108,770	0.2
財産売払収入	4,403,364	29,860,583	2,361,984	△ 27,498,599	△ 92.1
合 計	52,201,170	80,980,215	53,590,386	△ 27,389,829	△ 33.8

13) 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	
28	40,601,000	36,792,286	36,792,286	90.6	100.0	
29	36,871,000	34,891,820	34,891,820	94.6	100.0	
30	612,335,000	603,105,814	603,105,814	98.5	100.0	
比較	増減額	575,464,000	568,213,994	568,213,994		
	増減率	1,560.7	1,628.5	1,628.5	3.9	0.0

収入済額の増加の主な理由は、平成30年7月豪雨災害寄附金25,711千円、ふるさと応援寄附金56,482千円、社会福祉総務費寄附金300,000千円、社会教育費寄附金202,510千円の増によるものである。

14) 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	
28	1,716,628,000	1,650,993,123	1,650,993,123	96.2	100.0	
29	1,210,612,000	1,173,130,319	1,173,130,319	96.9	100.0	
30	2,553,630,000	2,535,856,270	2,535,856,270	99.3	100.0	
比較	増減額	1,343,018,000	1,362,725,951	1,362,725,951		
	増減率	110.9	116.2	116.2	2.4	0.0

(繰入金の収入済額内訳)

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
特別会計繰入金	12,602,980	27,602,980	12,602,980	△ 15,000,000	△ 54.3
基金繰入金	1,638,390,143	1,145,527,339	2,523,253,290	1,377,725,951	120.3
合 計	1,650,993,123	1,173,130,319	2,535,856,270	1,362,725,951	116.2

15) 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	
28	926,086,305	926,086,940	926,086,940	100.0	100.0	
29	816,881,600	816,881,799	816,881,799	100.0	100.0	
30	664,877,264	664,878,060	664,878,060	100.0	100.0	
比較	増減額	△ 152,004,336	△ 152,003,739	△ 152,003,739		
	増減率	△ 18.6	△ 18.6	△ 18.6	0.0	0.0

16) 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
28	543,665,000	557,730,776	549,234,979	0	8,495,797	101.0	98.5	
29	504,514,000	487,689,131	470,533,789	0	17,155,342	93.3	96.5	
30	673,337,000	603,059,804	586,505,448	0	16,554,537	87.1	97.3	
比較	増減額	168,823,000	115,370,673	115,971,659	0	△ 600,805		
	増減率	33.5	23.7	24.6	—	△ 3.5	△ 6.2	0.8

(諸収入の収入済額内訳)

(単位：円・%)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	9,282,031	10,657,137	11,380,777	723,640	6.8
預金利息	836,249	606,626	385,580	△ 221,046	△ 36.4
貸付金元利収入	290,387,392	209,297,372	106,064,368	△ 103,233,004	△ 49.3
受託事業収入	6,025,350	3,463,390	185,684,308	182,220,918	5,261.3
雑入	242,703,957	246,509,264	282,990,415	36,481,151	14.8
合計	549,234,979	470,533,789	586,505,448	115,971,659	24.6

(諸収入の収入未済額内訳)

(単位：円・%)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	0	0	0	0	—
預金利息	0	0	0	0	—
貸付金元利収入	1,504,268	1,504,268	1,504,268	0	0.0
受託事業収入	0	0	0	0	—
雑入	6,991,529	15,651,074	15,050,269	△ 600,805	△ 3.8
合計	8,495,797	17,155,342	16,554,537	△ 600,805	△ 3.5

収入未済額16,554,537円の内訳は、低所得者貸付金元利収入309,268円、生活改善資金元利収入（結婚資金貸付金）1,195,000円、生活保護費返還金15,032,769円、霊園管理料12,000円、土壌分析料5,500円である。

3 歳出の状況について

(1) 決算の状況について

一般会計の歳出の決算状況は、次表のとおりである。なお、不用額の理由については、決算説明資料の歳入歳出予算に対する過不足状況を参考にされたい。

一般会計の歳出決算状況表

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 ※①	不用率 ※②	
28	26,699,122,305	25,136,509,125	1,037,754,600	524,858,580	98.0	2.0	
29	24,646,231,600	23,076,685,009	1,080,753,264	488,793,327	97.9	2.0	
30	29,870,026,264	25,960,646,799	3,380,295,600	529,083,865	98.0	1.8	
比較	増減額	5,223,794,664	2,883,961,790	2,299,542,336	40,290,538		
	増減率	21.2	12.5	212.8	8.2	0.1	△ 0.2

※① 執行率は、予算現額から翌年度繰越額を差引いた額に対する支出済額の割合
(支出済額/予算現額-翌年度繰越額)×100)

※② 不用率は、予算現額に対する不用額の割合
(不用額/予算現額×100)

支出済額は前年度に比べ2,883,961,790円(12.5%)増加し、執行率は前年度に比べ0.1ポイント改善している。翌年度繰越額は前年度に比べ2,299,542,336円(212.8%)増加している。不用額は前年度に比べ40,290,538円(8.2%)増加し、不用率は前年度に比べ0.2%減少している。翌年度繰越額の内訳は、次表のとおりである。

平成30年度歳出の目的別翌年度繰越額内訳表

(単位：円)

区 分	事業名	金額		
継 続 費	土 木 費	島木川内水排除整備事業	28,600,000	
	教 育 費	旧吹屋小学校整備事業	44,892,600	
	教 育 費	成羽複合施設整備事業	171,700,000	
小 計		245,192,600		
繰越明許費	総務費	定住促進事業	32,700,000	
	民生費	災害土砂等除去扶助給付等事業	56,751,000	
		地域医療介護総合確保基金事業	5,784,000	
	衛生費	災害等廃棄物処理事業	174,000,000	
	農林水産業費	経営体育成支援事業	43,550,000	
	商工費	プレミアム付商品券事業	3,199,000	
		観光施設整備事業	5,332,000	
	土 木 費	岡山自動車道付加車線設置推進事業	89,278,000	
		市 道 改 良 事 業	過疎対策道路改良事業	35,138,000
			辺地対策道路改良事業	20,613,000
			単市道路改良事業	16,129,000
			市道防災安全事業	56,591,000
		河川整備事業	6,050,000	
	教 育 費	学校等施設整備事業	86,178,000	
		移動図書館車整備事業	14,221,000	
体育施設整備事業		69,634,000		
災 害 復 旧 費	農林施設災害復旧事業	614,488,000		
	土木施設災害復旧事業	1,719,402,000		
	公共施設災害復旧事業	86,065,000		
小 計		3,135,103,000		
合 計		3,380,295,600		

(2) 繰出金の状況について

一般会計から特別会計等への繰出金の状況は、次表のとおりである。

一般会計から特別会計等への繰出金の状況

(単位：円・%)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
国民健康保険特別会計繰出金(事業勘定)	341,516,134	345,061,343	351,458,027	6,396,684	1.9
国民健康保険特別会計繰出金(直診勘定)	44,940,074	44,607,045	43,389,583	△1,217,462	△2.7
へき地診療所 特別会計繰出金	2,542,435	3,994,551	8,075,075	4,080,524	102.2
後期高齢者医療 特別会計繰出金	173,074,373	171,581,819	159,247,195	△12,334,624	△7.2
介護保険特別会計繰出金(事業勘定)	678,585,904	726,836,280	714,804,119	△12,032,161	△1.7
介護保険特別会計繰出金(サービス勘定)	75,841,708	76,907,949	56,744,763	△20,163,186	△26.2
養護老人ホーム 特別会計繰出金	113,732,328	126,073,915	133,255,995	7,182,080	5.7
特別養護老人ホーム 特別会計繰出金	50,052,366	25,408,668	33,656,095	8,247,427	32.5
住宅新築資金等貸付事業 特別会計繰出金	0	0	0	0	—
畑地かんがい事業 特別会計繰出金	0	0	0	0	—
簡易水道事業 特別会計繰出金	455,856,575	469,808,374	460,145,489	△9,662,885	△2.1
下水道事業 特別会計繰出金	501,314,814	484,518,967	528,097,664	43,578,697	9.0
地域開発事業 特別会計繰出金	45,931,184	1,149,632	5,148,000	3,998,368	347.8
土地開発基金繰出金	107,800	92,020	76,309	△15,711	△17.1
肉用牛特別導入事業 基金繰出金	341,237	15	16	1	6.7
合計	2,483,836,932	2,476,040,578	2,494,098,330	18,057,752	0.7

一般会計から特別会計等への繰出金は、合計2,494,098,330円となっており、前年度に比べ18,057,752円(0.7%)増加している。

増加した主なものは、下水道事業特別会計繰出金528,097,664円(前年度比43,578,697円、9.0%増)等で、また、減少した主なものは、後期高齢者医療特別会計繰出金159,247,195円(前年度比△12,334,624円、△7.2%)、介護保険特別会計繰出金(事業勘定)714,804,119円(前年度比△12,032,161円、△1.7%)、介護保険特別会計繰出金(サービス勘定)56,744,763円(前年度比△20,163,186円、△26.2%)などがある。

(3) 歳出の目的別状況について

歳出の目的別状況

(単位：円・%)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比
1 議会費	191,405,144	0.8	186,922,719	0.8	178,292,440	0.7
2 総務費	3,753,835,232	14.9	3,562,418,721	15.4	3,860,024,400	14.9
3 民生費	5,992,339,482	23.8	5,876,153,305	25.5	6,947,742,706	26.8
4 衛生費	2,046,259,307	8.1	2,040,400,767	8.8	2,434,138,918	9.4
5 労働費	52,737,842	0.2	53,601,233	0.2	49,251,235	0.2
6 農林水産業費	1,269,386,276	5.0	1,044,613,121	4.5	1,139,191,411	4.4
7 商工費	414,186,969	1.6	299,201,559	1.3	258,284,220	1.0
8 土木費	2,462,858,830	9.8	2,162,887,384	9.4	1,623,610,448	6.3
9 消防費	858,724,480	3.4	836,883,866	3.6	780,575,731	3.0
10 教育費	4,244,183,320	16.9	2,915,250,135	12.6	2,848,575,284	11.0
11 災害復旧費	334,067,080	1.3	460,672,218	2.0	2,178,924,682	8.4
12 公債費	3,516,525,163	14.0	3,637,679,981	15.8	3,662,035,324	14.1
13 諸支出費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	25,136,509,125	100.0	23,076,685,009	100.0	25,960,646,799	100.0

目的別で見ると、支出済額で構成比率の高いものは、民生費26.8%、総務費14.9%、公債費14.1%、教育費11.0%、衛生費9.4%、災害復旧費8.4%などである。

(4) 職員給与費の内訳について

主な目的別の職員給与費の支出済額内訳は、次のとおりである。

(職員給与費の支出済額内訳)

(単位：円・%)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	39,700,570	1.2	40,140,399	1.2	35,254,309	1.0	△4,886,090	△12.2
2 総務費	988,113,504	29.4	988,618,425	29.4	1,023,368,735	29.7	34,750,310	3.5
3 民生費	461,830,575	13.8	489,785,632	14.6	526,470,391	15.3	36,684,759	7.5
4 衛生費	212,191,766	6.3	206,212,045	6.1	198,837,845	5.8	△7,374,200	△3.6
6 農林水産業費	241,549,521	7.2	253,797,021	7.5	238,390,101	6.9	△15,406,920	△6.1
7 商工費	75,095,144	2.2	50,729,323	1.5	58,156,138	1.7	7,426,815	14.6
8 土木費	255,452,073	7.6	250,817,709	7.5	215,526,196	6.3	△35,291,513	△14.1
9 消防費	483,259,128	14.4	488,964,570	14.5	502,392,335	14.6	13,427,765	2.7
10 教育費	598,775,762	17.8	595,530,426	17.7	558,183,192	16.2	△37,347,234	△6.3
11 災害復旧費	1,200,000	0.0	1,500,000	0.0	86,610,000	2.5	85,110,000	5,674.0
合 計	3,357,168,043	100.0	3,366,095,550	100.0	3,443,189,242	100.0	77,093,692	2.3

本年度の職員給与費（給料・職員手当等・共済費の合計とする。ただし、市長・副市長・教育長の報酬等は除く。）の構成割合は、総務費29.7%、教育費16.2%、民生費15.3%、消防費14.6%、農林水産業費6.9%、土木費6.3%、衛生費5.8%、災害復旧費2.5%、商工費1.7%、議会費1.0%となっている。

なお、超過勤務手当の目的別内訳は、次のとおりである。

（超過勤務手当の目的別内訳）

（単位：円・%）

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	412,702	0.3	233,352	0.2	40,169	0.0	△193,183	△ 82.8
2 総務費	65,705,840	51.2	44,709,302	37.2	76,427,657	45.5	31,718,355	70.9
3 民生費	16,534,032	12.9	19,870,896	16.5	38,088,334	22.7	18,217,438	91.7
4 衛生費	3,057,787	2.4	2,120,648	1.8	2,043,256	1.2	△77,392	△ 3.6
6 農林水産業費	4,441,558	3.5	13,361,634	11.1	6,439,783	3.8	△6,921,851	△ 51.8
7 商工費	3,761,034	2.9	3,353,579	2.8	1,917,354	1.1	△1,436,225	△ 42.8
8 土木費	7,941,480	6.2	8,392,745	7.0	6,083,817	3.6	△2,308,928	△ 27.5
9 消防費	13,714,129	10.7	14,085,695	11.7	14,106,713	8.4	21,018	0.1
10 教育費	12,563,488	9.8	13,727,328	11.4	13,097,601	7.8	△629,727	△ 4.6
11 災害復旧費	300,000	0.2	300,000	0.2	9,710,000	5.8	9,410,000	3,136.7
合 計	128,432,050	100.0	120,155,179	100.0	167,954,684	100.0	47,799,505	39.8
備 考	2. 総務費内には参議院議員・県知事・市長・市議会議員選挙費合計26,974,514円を含む。		2. 総務費内には衆議院議員選挙費合計8,626,800円を含む。		2. 総務費内には県議会議員選挙174,488円を含む。			

【参考①】 16特別会計及び2公営企業会計の職員給与費及び超過勤務手当の内訳について

（単位：円）

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	職員給与費	うち 超過勤務手当	職員給与費	うち 超過勤務手当	職員給与費	うち 超過勤務手当
国民健康保険特別会計（事業勘定）	62,747,209	1,537,572	63,155,482	2,942,865	65,570,319	1,707,621
介護保険特別会計（事業勘定）	126,975,884	5,272,533	137,795,392	5,180,223	135,598,150	2,930,842
介護保険特別会計（サービス勘定）	52,681,276	1,976,938	58,833,533	3,122,394	15,605,054	4,504
養護老人ホーム特別会計	100,576,416	3,493,304	111,189,483	2,156,986	117,269,845	3,405,828
特別養護老人ホーム特別会計	154,666,432	2,866,473	152,965,575	4,136,398	149,976,452	3,291,018
軽費老人ホーム特別会計	-	-	-	-	-	-
簡易水道事業特別会計	34,687,357	3,379,119	44,573,317	3,570,939	42,678,003	3,226,538
下水道事業特別会計	47,899,551	1,411,961	47,051,515	1,588,162	47,723,251	1,660,754
水道事業特別会計	37,241,731	2,270,196	34,264,448	2,464,905	34,851,673	2,381,979
国民健康保険成羽病院事業会計	688,317,744	5,966,293	693,387,759	5,456,834	752,499,005	8,876,596
合 計	1,305,793,600	28,174,389	1,343,216,504	30,619,706	1,361,771,752	27,485,680

【参考②】超過勤務時間について

(1) 月60時間以上の超過勤務件数及び実人数について

(単位：件)

区 分	60H 以上	70H 以上	80H 以上	90H 以上	100H 以上	110H 以上	120H 以上	130H 以上	140H 以上	150H 以上	合 計	実人数 ※(人)
28	27	16	8	4	4	1	1	1	0	1	63	34
29	61	19	19	13	4	2	1	0	3	1	123	64
30	73	48	53	37	32	18	17	17	7	14	316	188
対前年度比較	12	29	34	24	28	16	16	17	4	13	193	124

※ 実人数とは、月に60時間以上超過勤務した者の年間実数

(2) 年360時間以上の超過勤務者数について

(単位：人)

区 分	360H 以上	400H 以上	500H 以上	600H 以上	700H 以上	800H 以上	900H 以上	1000H 以上	合 計
28	6	10	7	1	1	0	0	0	25
29	10	9	7	3	2	0	2	0	33
30	8	18	19	7	3	3	0	1	59
対前年度比較	△ 2	9	12	4	1	3	△ 2	1	26

【参考③】一般会計・特別会計・公営企業会計における超過勤務対象者合計人数について

(単位：人)

区 分	平成29年度	平成30年度	対前年度比較
人 数	469	454	△ 15
(参考) 全職員数	639	646	7

(各年4月1日現在)

(5) 各款別歳出の状況について

各款別の歳出の状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率	
28	194,511,000	191,405,144	0	3,105,856	98.4	1.6	
29	191,924,000	186,922,719	0	5,001,281	97.4	2.6	
30	182,991,000	178,292,440	0	4,698,560	97.4	2.6	
比 較	増減額	△ 8,933,000	△ 8,630,279	0	△ 302,721		
	増減率	△ 4.7	△ 4.6	—	△ 6.1	0.0	0.0

支出済額が、前年度に比べ8,630,279円(△4.6%)減少している。これは主として、給料、共済費が減少したことによるものである。

第2款 総務費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率	
28	3,884,632,000	3,753,835,232	12,205,000	118,591,768	96.9	3.1	
29	3,702,079,000	3,562,418,721	65,154,000	74,506,279	98.0	2.0	
30	3,979,515,000	3,860,024,400	32,700,000	86,790,600	97.8	2.2	
比較	増減額	277,436,000	297,605,679	△ 32,454,000	12,284,321		
	増減率	7.5	8.4	△ 49.8	16.5	△ 0.2	0.2

総務費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

総務費の支出済額内訳

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
総務管理費	3,225,651,981	3,136,446,191	3,428,214,417	291,768,226	9.3
徴税費	246,262,484	228,266,477	249,102,832	20,836,355	9.1
戸籍住民基本台帳費	147,412,946	136,734,882	133,200,562	△ 3,534,320	△ 2.6
選挙費	101,685,691	31,410,059	16,521,954	△ 14,888,105	△ 47.4
統計調査費	1,884,486	1,265,896	4,106,494	2,840,598	224.4
監査委員費	30,937,644	28,295,216	28,878,141	582,925	2.1
合計	3,753,835,232	3,562,418,721	3,860,024,400	297,605,679	8.4

支出済額は、前年度に比べ297,605,679円（8.4%）増加している。これは主として、災害対策費、他の自治体から応援派遣された派遣職員負担金が増設されたほか、減債基金積立金、住宅・土地統計調査費、防災ラジオ購入費が増加したことによるものである。

第3款 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率	
28	6,374,047,000	5,992,339,482	216,071,000	165,636,518	97.3	2.6	
29	6,298,970,000	5,876,153,305	232,767,464	190,049,231	96.9	3.0	
30	7,201,420,464	6,947,742,706	62,535,000	191,142,758	97.3	2.7	
比較	増減額	902,450,464	1,071,589,401	△ 170,232,464	1,093,527		
	増減率	14.3	18.2	△ 73.1	0.6	0.4	△ 0.3

民生費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

民生費の支出済額内訳

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
社会福祉費	3,860,588,486	3,742,002,726	4,173,355,004	431,352,278	11.5
児童福祉費	1,587,463,902	1,640,809,653	2,160,065,405	519,255,752	31.6
生活保護費	544,287,094	493,340,926	502,241,135	8,900,209	1.8
災害救助費	0	0	112,081,162	112,081,162	皆増
合 計	5,992,339,482	5,876,153,305	6,947,742,706	1,071,589,401	18.2

支出済額は、前年度に比べ1,071,589,401円（18.2%）増加している。これは主として、災害救助費、大月福祉基金積立金、福祉基金積立金の新設のほか、こども園整備工事費、たかはし子ども未来ゆめ基金積立金、災害見舞金が増加したことによるものである。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率	
28	2,118,353,000	2,046,259,307	0	72,093,693	96.6	3.4	
29	2,097,492,000	2,040,400,767	0	57,091,233	97.3	2.7	
30	2,645,006,000	2,434,138,918	174,000,000	36,867,082	98.5	1.4	
比較	増減額	547,514,000	393,738,151	174,000,000	△ 20,224,151		
	増減率	26.1	19.3	皆増	△ 35.4	1.2	△ 1.3

衛生費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

衛生費の支出済額内訳

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
保健衛生費	1,275,776,567	1,260,643,276	1,318,502,607	57,859,331	4.6
清 掃 費	770,482,740	779,757,491	1,115,636,311	335,878,820	43.1
合 計	2,046,259,307	2,040,400,767	2,434,138,918	393,738,151	19.3

支出済額は、前年度に比べ393,738,151円（19.3%）増加している。これは主として、解体撤去等工事費償還金、火葬場等使用料負担金、廃棄物等収集運搬委託料の新設のほか、高梁地域事務組合負担金、成羽病院事業会計補助金が増加したことによるものである。

第5款 労働費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率	
28	53,560,000	52,737,842	0	822,158	98.5	1.5	
29	54,267,000	53,601,233	0	665,767	98.8	1.2	
30	49,834,000	49,251,235	0	582,765	98.8	1.2	
比較	増減額	△ 4,433,000	△ 4,349,998	0	△ 83,002		
	増減率	△ 8.2	△ 8.1	—	△ 12.5	0.0	0.0

支出済額は、前年度に比べ4,349,998円（△8.1%）減少している。これは主として、労働金庫預託金、施設等修繕工事費が減少したことによるものである。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率	
28	1,285,510,000	1,269,386,276	4,470,000	11,653,724	99.1	0.9	
29	1,057,189,000	1,044,613,121	2,500,000	10,075,879	99.0	1.0	
30	1,203,278,000	1,139,191,411	43,550,000	20,536,589	98.2	1.7	
比較	増減額	146,089,000	94,578,290	41,050,000	10,460,710		
	増減率	13.8	9.1	1,642.0	103.8	△ 0.8	0.7

農林水産業費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

農林水産業費の支出済額内訳

(単位：円・%)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
農業費	1,112,062,437	933,775,615	1,108,587,722	174,812,107	18.7
林業費	157,323,839	110,837,506	30,603,689	△ 80,233,817	△ 72.4
合計	1,269,386,276	1,044,613,121	1,139,191,411	94,578,290	9.1

支出済額は、前年度に比べ94,578,290円（9.1%）増加している。これは主として、産地パワーアップ事業補助金、経営体育成支援事業補助金、農作物集出荷施設設備等整備事業補助金、農業次世代人材投資資金が新設したことによるものである。

第7款 商工費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率	
28	439,070,000	414,186,969	15,842,000	9,041,031	97.9	2.1	
29	316,351,000	299,201,559	11,000,000	6,149,441	98.0	1.9	
30	277,294,000	258,284,220	8,531,000	10,478,780	96.1	3.8	
比較	増減額	△ 39,057,000	△ 40,917,339	△ 2,469,000	4,329,339		
	増減率	△ 12.3	△ 13.7	△ 22.4	70.4	△ 1.9	1.9

支出済額は、前年度に比べ40,917,339円（△13.7%）減少している。これは主として、住宅リフォーム事業費補助金、施設等修繕・整備工事費、アクションプラン推進協議会補助金、成羽愛宕大花火開催補助金、備中たかはし松山踊り補助金が減少したことによるものである。

第8款 土木費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率	
28	3,197,380,000	2,462,858,830	673,052,000	61,469,170	97.6	1.9	
29	2,477,298,000	2,162,887,384	240,657,000	73,753,616	96.7	3.0	
30	1,927,598,000	1,623,610,448	252,399,000	51,588,552	96.9	2.7	
比較	増減額	△ 549,700,000	△ 539,276,936	11,742,000	△ 22,165,064		
	増減率	△ 22.2	△ 24.9	4.9	△ 30.1	0.2	△ 0.3

土木費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

土木費の支出済額内訳

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
土 木 管 理 費	193,847,586	195,800,465	154,219,216	△ 41,581,249	△ 21.2
道 路 橋 梁 費	1,409,950,835	1,031,394,059	672,218,842	△ 359,175,217	△ 34.8
河 川 費	20,852,472	55,803,613	74,326,326	18,522,713	33.2
都 市 計 画 費	719,852,720	667,313,145	658,883,178	△ 8,429,967	△ 1.3
住 宅 費	118,355,217	212,576,102	63,962,886	△ 148,613,216	△ 69.9
合 計	2,462,858,830	2,162,887,384	1,623,610,448	△ 539,276,936	△ 24.9

支出済額は、前年度に比べ539,276,936円（△24.9%）減少している。これは主として、道路改良工事費、道路舗装工事費、市営住宅改修工事費、古民家改修工事費、測量設計委託料が減少したことによるものである。

第9款 消防費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率	
28	866,516,000	858,724,480	0	7,791,520	99.1	0.9	
29	844,705,000	836,883,866	0	7,821,134	99.1	0.9	
30	786,157,000	780,575,731	0	5,581,269	99.3	0.7	
比較	増減額	△ 58,548,000	△ 56,308,135	0	△ 2,239,865		
	増減率	△ 6.9	△ 6.7	—	△ 28.6	0.2	△ 0.2

支出済額は、前年度に比べ56,308,135円（△6.7%）減少している。これは主として、自動車購入費、機械器具購入費が減少したことによるものである。

第10款 教育費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率	
28	4,387,177,305	4,244,183,320	85,932,600	57,061,385	98.7	1.3	
29	3,201,006,600	2,915,250,135	242,734,800	43,021,665	98.5	1.3	
30	3,310,679,800	2,848,575,284	386,625,600	75,478,916	97.4	2.3	
比較	増減額	109,673,200	△ 66,674,851	143,890,800	32,457,251		
	増減率	3.4	△ 2.3	59.3	75.4	△ 1.1	1.0

教育費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

教育費の支出済額内訳

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
教 育 総 務 費	331,272,046	364,438,083	348,817,516	△ 15,620,567	△ 4.3
小 学 校 費	303,745,409	224,579,257	263,315,322	38,736,065	17.2
中 学 校 費	144,404,606	163,693,735	115,104,818	△ 48,588,917	△ 29.7
高 等 学 校 費	28,229,840	26,696,889	26,179,401	△ 517,488	△ 1.9
幼 稚 園 費	202,997,199	194,096,382	190,783,208	△ 3,313,174	△ 1.7
社 会 教 育 費	2,411,023,291	976,854,589	1,277,276,444	300,421,855	30.8
保 健 体 育 費	822,510,929	964,891,200	627,098,575	△ 337,792,625	△ 35.0
合 計	4,244,183,320	2,915,250,135	2,848,575,284	△ 66,674,851	△ 2.3

支出済額は、前年度に比べ66,674,851円（△2.3%）減少している。これは主として、神原スポーツ公園施設改修工事費、学校施設等改修工事費、文化センター施設改修工事費、体育施設用備品購入費が減少したことによるものである。

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率	
28	365,397,000	334,067,080	30,182,000	1,147,920	99.7	0.3	
29	753,149,000	460,672,218	285,940,000	6,536,782	98.6	0.9	
30	4,631,539,000	2,178,924,682	2,419,955,000	32,659,318	98.5	0.7	
比 較	増減額	3,878,390,000	1,718,252,464	2,134,015,000	26,122,536	△ 0.1	△ 0.2
	増減率	515.0	373.0	746.3	399.6		

災害復旧費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

災害復旧費の支出済額内訳

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
農林施設災害復旧費	46,500,251	98,906,392	329,594,941	230,688,549	233.2
土木施設災害復旧費	287,566,829	357,510,626	1,646,976,853	1,289,466,227	360.7
文教施設災害復旧費	0	0	39,739,298	39,739,298	皆増
公共施設災害復旧費	0	4,255,200	162,613,590	158,358,390	3,721.5
合 計	334,067,080	460,672,218	2,178,924,682	1,718,252,464	373.0

支出済額は、前年度に比べ1,718,252,464円（373%）増加している。これは主として、土木施設現年公共・単独災害復旧費、農林施設現年補助災害復旧費、公共施設災害復旧費、公立学校施設災害復旧費が増額したことによるものである。

第12款 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率	
28	3,522,969,000	3,516,525,163	0	6,443,837	99.8	0.2	
29	3,641,801,000	3,637,679,981	0	4,121,019	99.9	0.1	
30	3,664,714,000	3,662,035,324	0	2,678,676	99.9	0.1	
比較	増減額	22,913,000	24,355,343	0	△ 1,442,343		
	増減率	0.6	0.7	—	△ 35.0	0.0	0.0

公債費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

公債費の支出済額内訳

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
元 金	3,232,223,867	3,396,649,561	3,457,999,592	61,350,031	1.8
利 子	284,267,481	240,967,438	204,035,732	△ 36,931,706	△ 15.3
公 債 諸 費	33,815	62,982	0	△ 62,982	皆減
合 計	3,516,525,163	3,637,679,981	3,662,035,324	24,355,343	0.7

支出済額は、前年度に比べ24,355,343円（0.7%）増加している。これは主として市債の元金償還金が増加したことによるものである。なお、前年度と同じく繰上償還は行っていない。

第13款 諸支出金

諸支出金は、どの支出科目にも属さない経費であり、前年度と同じく本年度も該当する経費はない。

第14款 予備費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
29	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
30	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
比較	増減額	0	0	0	
	増減率	0.0	—	—	0.0

予算現額は、本年度はすべて不用額となっている。

第8 特別会計

1 決算の状況について

(1) 決算収支の状況について

本年度の16の特別会計の決算は、歳入合計（収入済額）13,888,198,066円、歳出合計（支出済額）13,779,356,489円となり、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度繰越財源を除いた実質収支の合計は77,638,577円である。この実質収支が赤字である会計は、住宅新築資金等貸付事業特別会計のみである。

また、本年度と前年度との実質収支の差額で、本年度中に新たに発生した損益を表す単年度収支の合計額は△93,310,362円の赤字であり、介護保険特別会計（事業勘定）など5会計で黒字、国民健康保険特別会計（事業勘定）など4会計で赤字となっている。

なお、国民健康保険特別会計（直診勘定）をはじめとする7会計については、一般会計等からの必要額繰入などにより、収支同額で決算されているため、単年度収支は0円となっている。

平成30年度決算収支の状況表

(単位：円)

特別会計	歳入 (収入済額) ①	歳出 (支出済額) ②	形式収支 ③=①-②	翌年度 繰越財源 ④	実質収支 ⑤=③-④	前年度 実質収支 ⑥	単年度収支 ⑦=⑤-⑥
国民健康保険特別会計（事業勘定）	3,913,851,505	3,832,556,778	81,294,727	0	81,294,727	180,020,135	△ 98,725,408
国民健康保険特別会計（直診勘定）	72,472,716	72,472,716	0	0	0	0	0
へき地診療所特別会計	16,257,214	16,257,214	0	0	0	0	0
後期高齢者医療特別会計	500,921,439	499,375,139	1,546,300	0	1,546,300	2,266,400	△ 720,100
介護保険特別会計（事業勘定）	4,889,906,654	4,844,959,832	44,946,822	0	44,946,822	43,894,672	1,052,150
介護保険特別会計（サービス勘定）	98,899,695	98,785,335	114,360	0	114,360	244,040	△ 129,680
養護老人ホーム特別会計	1,450,369,399	1,445,396,798	4,972,601	2,650,000	2,322,601	0	2,322,601
特別養護老人ホーム特別会計	254,128,673	254,128,673	0	0	0	0	0
住宅新築資金等貸付事業特別会計	2,354,414	73,107,654	△ 70,753,240	0	△ 70,753,240	△ 72,184,104	1,430,864
畑地かんがい事業特別会計	26,065,716	25,396,880	668,836	0	668,836	3,758,533	△ 3,089,697
簡易水道事業特別会計	1,194,758,321	1,194,583,321	175,000	175,000	0	0	0
下水道事業特別会計	1,443,387,095	1,420,157,095	23,230,000	23,230,000	0	0	0
地域開発事業特別会計	19,158,678	152,172	19,006,506	5,148,000	13,858,506	9,700,672	4,157,834
巨瀬財産区特別会計	780,059	780,059	0	0	0	0	0
宇治財産区特別会計	4,701,418	1,061,753	3,639,665	0	3,639,665	3,248,591	391,074
有漢財産区特別会計	185,070	185,070	0	0	0	0	0
合計	13,888,198,066	13,779,356,489	108,841,577	31,203,000	77,638,577	170,948,939	△ 93,310,362

(2) 繰入金と繰出金の状況について

(一般会計・特別会計間の繰入・繰出金(基金を除く))

本年度における他会計からの繰入金の総額は、2,494,022,005円で、一般会計等からの繰入金である。また、本年度における他会計への繰出金の総額は21,506,809円で、そのうち一般会計への繰出金は12,602,980円で、他会計への繰出金は8,903,829円である。

平成30年度繰入金の状況表

(一般会計等他会計 ⇒ 特別会計)

(単位：円・%)

特別会計	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	341,516,134	345,061,343	351,458,027	6,396,684	1.9
国民健康保険特別会計 (直診勘定)	54,706,074	49,746,045	43,389,583	△ 6,356,462	△ 12.8
へき地診療所特別会計	2,542,435	3,994,551	8,075,075	4,080,524	102.2
後期高齢者医療 特別会計	173,074,373	171,581,819	159,247,195	△ 12,334,624	△ 7.2
介護保険特別会計 (事業勘定)	678,585,904	726,836,280	714,804,119	△ 12,032,161	△ 1.7
介護保険特別会計 (サービス勘定)	75,841,708	76,907,949	56,744,763	△ 20,163,186	△ 26.2
養護老人ホーム 特別会計	113,732,328	126,073,915	133,255,995	7,182,080	5.7
特別養護老人ホーム 特別会計	50,052,366	25,408,668	33,656,095	8,247,427	32.5
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	0	0	0	0	0.0
畑地かんがい事業 特別会計	0	0	0	0	0.0
簡易水道事業特別会計	455,856,575	469,808,374	460,145,489	△ 9,662,885	△ 2.1
下水道事業特別会計	501,314,814	484,518,967	528,097,664	43,578,697	9.0
地域開発事業特別会計	45,931,184	1,149,632	5,148,000	3,998,368	347.8
巨瀬財産区特別会計	0	0	0	0	0.0
宇治財産区特別会計	0	0	0	0	0.0
有漢財産区特別会計	0	0	0	0	0.0
合計	2,493,153,895	2,481,087,543	2,494,022,005	12,934,462	0.5

平成30年度繰出金の状況表

(特別会計 ⇒ 一般会計等他会計)

(単位：円・%)

特別会計	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	9,766,000	5,139,000	1,601,000	△ 3,538,000	△ 68.8
国民健康保険特別会計 (直診勘定)	8,700,000	8,700,000	8,700,000	0	0.0
へき地診療所特別会計	0	0	0	0	0.0
後期高齢者医療 特別会計	0	0	0	0	0.0
介護保険特別会計 (事業勘定)	0	0	0	0	0.0
介護保険特別会計 (サービス勘定)	0	0	0	0	0.0
養護老人ホーム 特別会計	0	0	0	0	0.0
特別養護老人ホーム 特別会計	0	0	0	0	0.0
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	0	0	0	0	0.0
畑地かんがい事業 特別会計	3,902,980	3,902,980	3,902,980	0	0.0
簡易水道事業特別会計	6,142,301	7,440,491	7,302,829	△ 137,662	△ 1.9
下水道事業特別会計	0	0	0	0	0.0
地域開発事業特別会計	0	15,000,000	0	△ 15,000,000	皆減
巨瀬財産区特別会計	0	0	0	0	0.0
宇治財産区特別会計	0	0	0	0	0.0
有漢財産区特別会計	0	0	0	0	0.0
合計	28,511,281	40,182,471	21,506,809	△ 18,675,662	△ 46.5

2 各会計別の決算状況について

各会計別の歳入・歳出の状況は、次のとおりである。

なお、各会計の事業概要等の状況は、主要な施策の成果に関する説明書を、不用額の理由については、決算説明資料の歳入歳出予算に対する過不足状況を参考にされたい。

また、収入済額には還付未済額を含み、歳入の執行率は予算現額に対する収入済額の割合、収入率は調定額に対する収入済額の割合をいい、歳出の執行率は予算現額から翌年度繰越額を差引いた額に対する支出済額の割合、不用率は予算現額に対する不用額の割合をいう。

(1) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

国民健康保険特別会計（事業勘定）の状況表

（歳入）

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
28	4,529,911,000	4,699,337,268	4,530,046,364	12,280,397	157,079,407	100.0	96.4
29	4,446,348,000	4,632,994,298	4,495,157,023	7,087,620	130,803,555	101.1	97.0
30	3,930,554,000	4,035,383,698	3,913,851,505	7,825,765	113,957,928	99.6	97.0
比較	増減額	△ 515,794,000	△ 597,610,600	△ 581,305,518	738,145	△ 16,845,627	
	増減率	△ 11.6	△ 12.9	△ 12.9	10.4	△ 12.9	△ 1.5

（歳出）

（単位：円・％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引残額	執行率	不用率
28	4,529,911,000	4,397,872,825	0	132,038,175	132,173,539	97.1	2.9
29	4,446,346,000	4,315,136,888	0	131,211,112	180,020,135	97.0	3.0
30	3,930,554,000	3,832,556,778	0	97,997,222	81,294,727	97.5	2.5
比較	増減額	△ 515,792,000	△ 482,580,110	0	△ 33,213,890	△ 98,725,408	
	増減率	△ 11.6	△ 11.2	—	△ 25.3	△ 54.8	0.5

主な収入済額は、県補助金・保険給付費等交付金2,723,421,530円、国民健康保険税641,325,062円、一般会計繰入金351,458,027円などである。また、主な支出済額は、保険給付費2,648,968,227円、国民健康保険事業費納付金811,148,057円、国民健康保険財政調整基金積立金190,057,059円、保健事業費39,645,617円などである。

国民健康保険税の決算状況表

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
28	現年課税分	596,861,000	634,137,800	598,040,108	0	36,161,092	100.2	94.3
	滞納繰越分	30,666,000	169,852,982	36,665,127	12,280,397	120,907,458	119.6	21.6
	計	627,527,000	803,990,782	634,705,235	12,280,397	157,068,550	101.1	78.9
29	現年課税分	619,074,000	655,475,900	626,017,828	0	29,511,872	101.1	95.5
	滞納繰越分	43,751,000	155,751,950	47,404,644	7,087,620	101,259,686	108.4	30.4
	計	662,825,000	811,227,850	673,422,472	7,087,620	130,771,558	101.6	83.0
30	現年課税分	599,486,000	633,843,000	602,848,113	0	31,245,987	100.6	95.1
	滞納繰越分	38,297,000	128,989,658	38,476,949	7,825,765	82,686,944	100.5	29.8
	計	637,783,000	762,832,658	641,325,062	7,825,765	113,932,931	100.6	84.1
対前年度比較	△ 25,042,000	△ 48,395,192	△ 32,097,410	738,145	△ 16,838,627	△ 1.0	1.1	

国民健康保険税の収入未済額の状況表

(単位：円・%)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
現年課税分	36,161,092	23.0	29,511,872	22.6	31,245,987	27.4	1,734,115	5.9
滞納繰越分	120,907,458	77.0	101,259,686	77.4	82,686,944	72.6	△ 18,572,742	△ 18.3
合 計	157,068,550	100.0	130,771,558	100.0	113,932,931	100.0	△ 16,838,627	△ 12.9

国民健康保険税の不納欠損額の状況表

(単位：円・%)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
現年課税分	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
滞納繰越分	12,280,397	100.0	7,087,620	100.0	7,825,765	100.0	738,145	10.4
合 計	12,280,397	100.0	7,087,620	100.0	7,825,765	100.0	738,145	10.4

国民健康保険税の不納欠損額は、地方税法の規定により処分されたものであり、本年度の不納欠損額は、前年度に比べ738,145円（10.4%）増加している。

(2) 国民健康保険特別会計（直診勘定）

国民健康保険特別会計（直診勘定）の状況表

(歳 入)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
28	99,904,000	99,045,490	99,045,490	0	0	99.1	100.0
29	103,045,000	102,377,357	102,377,357	0	0	99.4	100.0
30	73,257,000	72,472,716	72,472,716	0	0	98.9	100.0
比較	増減額	△ 29,788,000	△ 29,904,641	△ 29,904,641	0	—	—
	増減率	△ 28.9	△ 29.2	△ 29.2	—	—	△ 0.5

(歳 出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引残額	執行率	不用率
28	99,904,000	99,045,490	0	858,510	0	99.1	0.9
29	103,045,000	102,377,357	0	667,643	0	99.4	0.6
30	73,257,000	72,472,716	0	784,284	0	98.9	1.1
比較	増減額	△ 29,788,000	△ 29,904,641	0	116,641	—	—
	増減率	△ 28.9	△ 29.2	—	17.5	—	△ 0.5

主な収入済額は、一般会計繰入金43,389,583円、事業勘定繰入金1,601,000円、基金繰入金8,971,067円、市債17,400,000円、診療収入1,039,780円などであり、主な支出済額は、施設管理費13,924,897円、公債費40,541,275円、医業費17,935,258円などである。

(3) へき地診療所特別会計

へき地診療所特別会計の状況表

(歳入)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
28	7,872,000	6,768,928	6,768,928	0	0	86.0	100.0
29	12,941,000	11,596,529	11,596,529	0	0	89.6	100.0
30	17,538,000	16,257,214	16,257,214	0	0	92.7	100.0
比較	増減額	4,597,000	4,660,685	4,660,685	0		
	増減率	35.5	40.2	40.2	—	—	3.1

(歳出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引残額	執行率	不用率
28	7,872,000	6,768,928	0	1,103,072	0	86.0	14.0
29	12,941,000	11,596,529	0	1,344,471	0	89.6	10.4
30	17,538,000	16,257,214	0	1,280,786	0	92.7	7.3
比較	増減額	4,597,000	4,660,685	0	△ 63,685	0	
	増減率	35.5	40.2	—	△ 4.7	—	3.1

主な収入済額は、県補助金3,497,000円、一般会計繰入金8,075,075円、診療収入4,684,939円で、主な支出済額は、総務管理費13,760,567円、医業費1,693,579円、公債費803,068円である。

(4) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の状況表

(歳入)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
28	516,517,000	513,404,075	512,424,094	562,300	1,204,581	99.2	99.8
29	526,908,000	523,011,100	523,370,319	213,800	1,680,581	99.3	100.1
30	503,821,000	502,081,176	500,921,439	292,137	2,413,900	99.4	99.8
比較	増減額	△ 23,087,000	△ 20,929,924	△ 22,448,880	78,337	733,319	
	増減率	△ 4.4	△ 4.0	△ 4.3	36.6	43.6	0.1

(歳出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引残額	執行率	不用率	
28	516,517,000	511,539,194	0	4,977,806	884,900	99.0	1.0	
29	526,908,000	521,103,919	0	5,804,081	2,266,400	98.9	1.1	
30	503,821,000	499,375,139	0	4,445,861	1,546,300	99.1	0.9	
比較	増減額	△ 23,087,000	△ 21,728,780	0	△ 1,358,220	△ 720,100		
	増減率	△ 4.4	△ 4.2	—	△ 23.4	△ 31.8	0.2	△ 0.2

主な収入済額は、後期高齢者医療保険料332,889,944円、一般会計繰入金159,247,195円などであり、主な支出済額は、後期高齢者医療広域連合納付金488,977,919円などである。

後期高齢者医療保険料の決算状況表

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
28	現 年 課 税 滞 納 繰 越 分	336,731,000	334,561,800	334,665,500	32,800	650,100	99.4	100.0
	滞 納 繰 越 分	968,000	2,097,902	1,013,921	529,500	554,481	104.7	48.3
	計	337,699,000	336,659,702	335,679,421	562,300	1,204,581	99.4	99.7
29	現 年 課 税 滞 納 繰 越 分	349,636,000	346,959,200	348,009,100	0	1,203,500	99.5	100.3
	滞 納 繰 越 分	500,000	1,204,581	513,700	213,800	477,081	102.7	42.6
	計	350,136,000	348,163,781	348,522,800	213,800	1,680,581	99.5	100.1
30	現 年 課 税 滞 納 繰 越 分	334,495,000	332,368,900	332,464,900	0	1,450,100	99.4	100.0
	滞 納 繰 越 分	500,000	1,680,881	425,044	292,137	963,800	85.0	25.3
	計	334,995,000	334,049,781	332,889,944	292,137	2,413,900	99.4	99.7
対前年度比較	△ 15,141,000	△ 14,114,000	△ 15,632,856	78,337	733,319	△ 0.1	△ 0.4	

後期高齢者医療保険料の収入未済額の状況表

(単位：円・%)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
現年度分	650,100	54.0	1,203,500	71.6	1,450,100	60.1	246,600	20.5
滞納繰越分	554,481	46.0	477,081	28.4	963,800	39.9	486,719	102.0
合 計	1,204,581	100.0	1,680,581	100.0	2,413,900	100.0	733,319	43.6

後期高齢者医療保険料の不納欠損額の状況表

(単位：円・%)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
現年度分	32,800	5.8	0	0.0	0	0.0	0	—
滞納繰越分	529,500	94.2	213,800	100.0	292,137	100.0	78,337	36.6
合 計	562,300	100.0	213,800	100.0	292,137	100.0	78,337	36.6

(5) 介護保険特別会計（事業勘定）

介護保険特別会計（事業勘定）の状況表

（歳入）

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
28	4,568,040,000	4,586,655,463	4,571,977,967	2,045,920	14,428,696	100.1	99.7	
29	4,726,051,000	4,722,548,237	4,708,950,264	888,289	15,355,904	99.6	99.7	
30	4,906,294,000	4,904,156,587	4,889,906,654	632,960	15,342,873	99.7	99.7	
比較	増減額	180,243,000	181,608,350	180,956,390	△ 255,329	△ 13,031		
	増減率	3.8	3.8	3.8	△ 28.7	△ 0.1	0.1	0.0

（歳出）

（単位：円・％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引残額	執行率	不用率	
28	4,568,040,000	4,526,324,753	0	41,715,247	45,653,214	99.1	0.9	
29	4,726,051,000	4,665,055,592	0	60,995,408	43,894,672	98.7	1.3	
30	4,906,294,000	4,844,959,832	0	61,334,168	44,946,822	98.7	1.3	
比較	増減額	180,243,000	179,904,240	0	338,760	1,052,150		
	増減率	3.8	3.9	—	0.6	2.4	0.0	0.0

主な収入済額は、国庫支出金1,302,953,053円、支払基金交付金1,236,330,000円、介護保険料894,594,761円、一般会計繰入金714,804,119円、県支出金696,781,782円などである。また、主な支出済額は、保険給付費4,427,379,049円、地域支援事業費224,581,609円、基金積立金51,610,607円などである。

介護保険料の決算状況表

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
28	現年課税分	786,549,000	793,668,280	789,901,900	0	5,563,200	100.4	99.5
	滞納繰越分	2,606,000	13,610,565	2,699,149	2,045,920	8,865,496	103.6	19.8
	計	789,155,000	807,278,845	792,601,049	2,045,920	14,428,696	100.4	98.2
29	現年課税分	791,300,000	797,434,900	794,702,802	0	5,377,318	100.4	99.7
	滞納繰越分	2,806,000	14,428,696	3,687,290	762,820	9,978,586	131.4	25.6
	計	794,106,000	811,863,596	798,390,092	762,820	15,355,904	100.5	98.3
30	現年課税分	887,900,000	893,489,190	889,935,567	0	5,279,123	100.2	99.6
	滞納繰越分	3,900,000	15,355,904	4,659,194	632,960	10,063,750	119.5	30.3
	計	891,800,000	908,845,094	894,594,761	632,960	15,342,873	100.3	98.4
対前年度比較	97,694,000	96,981,498	96,204,669	△ 129,860	△ 13,031	△ 0.2	0.1	

介護保険料の収入未済額の状況表

(単位：円・%)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
現年度分	5,563,200	38.6	5,377,318	35.0	5,279,123	34.4	△ 98,195	△ 1.8
滞納繰越分	8,865,496	61.4	9,978,586	65.0	10,063,750	65.6	85,164	0.9
合 計	14,428,696	100.0	15,355,904	100.0	15,342,873	100.0	△ 13,031	△ 0.1

介護保険料の不納欠損額の状況表

(単位：円・%)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
現年度分	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
滞納繰越分	2,045,920	100.0	762,820	100.0	632,960	100.0	△ 129,860	△ 17.0
合 計	2,045,920	100.0	762,820	100.0	632,960	100.0	△ 129,860	△ 17.0

(6) 介護保険特別会計(サービス勘定)

介護保険特別会計(サービス勘定)の状況表

(歳 入)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
28	153,820,000	149,588,298	149,588,298	0	0	97.2	100.0	
29	200,775,000	171,195,842	171,195,842	0	0	85.3	100.0	
30	99,786,000	98,899,695	98,899,695	0	0	99.1	100.0	
比較	増減額	△ 100,989,000	△ 72,296,147	△ 72,296,147	0	0		
	増減率	△ 50.3	△ 42.2	△ 42.2	—	—	13.8	0.0

(歳 出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引残額	執行率	不用率	
28	153,820,000	149,588,298	0	4,321,702	0	97.2	2.8	
29	200,775,000	151,075,802	39,576,000	10,123,198	20,120,040	93.7	5.0	
30	99,796,000	98,785,355	0	1,000,665	114,340	99.0	1.0	
比較	増減額	△ 100,979,000	△ 52,290,447	△ 39,576,000	△ 9,122,533	△ 20,005,700		
	増減率	△ 50.3	△ 34.6	皆減	△ 90.1	△ 99.4	5.3	△ 4.0

主な収入済額は、一般会計繰入金56,744,763円、繰越金20,120,040円、市債19,100,000円などである。主な支出済額は、公債費40,837,513円、老人保健施設事業費39,949,594円、介護予防支援事業費17,998,228円である。

(7) 養護老人ホーム特別会計

養護老人ホーム特別会計の状況表

(歳入)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
28	431,367,000	392,958,639	392,958,639	0	0	91.1	100.0
29	1,249,172,000	639,243,122	639,243,122	0	0	51.2	100.0
30	1,620,933,736	1,450,369,399	1,450,369,399	0	0	89.5	100.0
比較	増減額	371,761,736	811,126,277	811,126,277	0		
	増減率	29.8	126.9	126.9	—	38.3	0.0

(歳出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引残額	執行率	不用率
28	431,367,000	391,458,639	29,700,000	10,208,361	1,500,000	97.5	2.4
29	1,249,172,000	607,107,386	629,335,736	12,728,878	32,135,736	97.9	1.0
30	1,620,933,736	1,445,396,798	159,450,000	16,086,938	4,972,601	98.9	1.0
比較	増減額	371,761,736	838,289,412	△ 469,885,736	3,358,060	△ 27,163,135	
	増減率	29.8	138.1	△ 74.7	26.4	△ 84.5	1.0

主な収入済額は、市債1,127,500,000円、委託金99,384,487円、一般会計・基金繰入金191,145,405円などである。主な支出済額は、施設管理費188,318,146円、施設整備費1,211,034,825円、社会福祉施設費44,174,768円などである。

(8) 特別養護老人ホーム特別会計

特別養護老人ホーム特別会計の状況表

(歳入)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
28	256,778,000	253,555,530	253,555,530	0	0	98.7	100.0
29	250,144,000	245,639,728	245,639,728	0	0	98.2	100.0
30	258,187,000	254,128,673	254,128,673	0	0	98.4	100.0
比較	増減額	8,043,000	8,488,945	8,488,945	0	0	
	増減率	3.2	3.5	3.5	—	—	0.2

(歳出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引残額	執行率	不用率
28	256,778,000	253,555,530	0	3,222,470	0	98.7	1.3
29	250,144,000	245,639,728	0	4,504,272	0	98.2	1.8
30	258,187,000	254,128,673	0	4,058,327	0	98.4	1.6
比較	増減額	8,043,000	8,488,945	0	△ 445,945	0	
	増減率	3.2	3.5	—	△ 9.9	—	0.2

主な収入済額は、介護給付費収入169,937,450円、自己負担金収入40,732,538円、一般会計・基金繰入金38,566,327円などである。主な支出済額は、施設介護サービス事業費41,283,776円、居宅サービス事業費25,999,027円などである。

(9) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計の状況表

(歳入)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
28	74,871,000	88,065,453	1,834,967	0	86,230,486	2.5	2.1	
29	74,317,000	87,708,435	2,130,561	0	85,577,874	2.9	2.4	
30	73,110,000	86,273,932	2,354,414	0	83,919,518	3.2	2.7	
比較	増減額	△ 1,207,000	△ 1,434,503	223,853	0	△ 1,658,356		
	増減率	△ 1.6	△ 1.6	10.5	—	△ 1.9	0.3	0.3

(歳出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引残額	執行率	不用率	
28	74,781,000	74,869,026	0	1,974	△ 73,034,059	100.1	0.0	
29	74,317,000	74,314,665	0	2,335	△ 72,184,104	100.0	0.0	
30	73,110,000	73,107,654	0	2,346	△ 70,753,240	100.0	0.0	
比較	増減額	△ 1,207,000	△ 1,207,011	0	11	1,430,864		
	増減率	△ 1.6	△ 1.6	—	0.5	2.0	0.0	0.0

貸付事業は、平成7年度をもって既に終了しており、本年度の収入済額は、貸付金元利収入2,354,414円のみである。支出済額は、公債費923,550円と前年度繰上充用金72,184,104円である。収入未済額は、すべて住宅新築資金等貸付金元利収入である。

(10) 畑地かんがい事業特別会計

畑地かんがい事業特別会計の状況表

(歳入)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
28	22,081,000	28,463,838	22,778,512	0	5,685,326	103.2	80.0	
29	21,878,000	30,038,634	23,940,027	0	6,098,607	109.4	79.7	
30	26,161,000	32,581,014	26,065,716	0	6,515,298	99.6	80.0	
比較	増減額	4,283,000	2,542,380	2,125,689	0	416,691		
	増減率	19.6	8.5	8.9	—	6.8	△ 9.8	0.3

(歳出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引残額	執行率	不用率	
28	22,081,000	20,956,615	0	1,124,385	1,821,897	94.9	5.1	
29	21,878,000	20,181,494	0	1,696,506	3,758,533	92.2	7.8	
30	26,161,000	25,396,880	0	764,120	668,836	97.1	2.9	
比較	増減額	4,283,000	5,215,386	0	△ 932,386	△ 3,089,697		
	増減率	19.6	25.8	—	△ 55.0	△ 82.2	4.9	△ 4.9

主な収入済額は、畑かん施設給水使用料13,024,487円、畑かん施設使用料7,302,829円などである。支出済額は、管理運営費22,953,046円、総務管理費2,443,834円である。畑かん施設給水使用料の決算状況は、次表のとおりである。

畑かん施設給水使用料の決算状況表

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
28	12,690,000	19,202,747	13,517,421	0	5,685,326	106.5	70.4	
29	12,601,000	18,957,387	12,858,780	0	6,098,607	102.0	67.8	
30	12,331,000	19,539,785	13,024,487	0	6,515,298	105.6	66.7	
比較	増減額	△ 270,000	582,398	165,707	0	416,691		
	増減率	△ 2.1	3.1	1.3	—	6.8	3.6	△ 1.1

畑かん施設給水使用料の収入未済額の状況表

(単位：円・%)

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
現年度分	607,871	10.7	500,841	8.2	500,241	7.7	△ 600	△ 0.1
滞納繰越分	5,077,455	89.3	5,597,766	91.8	6,015,057	92.3	417,291	7.5
合計	5,685,326	100.0	6,098,607	100.0	6,515,298	100.0	416,691	6.8

畑かん施設給水使用料収入未済額の内訳は、現年度分が500,241円（構成比7.7%）、滞納繰越分が6,015,057円（構成比92.3%）で、前年度に比べ、現年度分は600円（△0.1%）減少し、滞納繰越分は417,291円（7.5%）増加し、全体合計で416,691円（6.8%）増加している。

(11) 簡易水道事業特別会計

簡易水道事業特別会計の状況表

(歳入)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
28	1,358,894,000	1,228,107,260	1,214,660,530	0	13,446,730	89.4	98.9	
29	1,302,306,000	1,232,785,462	1,220,257,422	0	12,528,040	93.7	99.0	
30	1,326,473,000	1,208,124,191	1,194,758,321	0	13,365,870	90.1	98.9	
比較	増減額	24,167,000	△ 24,661,271	△ 25,499,101	0	837,830		
	増減率	1.9	△ 2.0	△ 2.1	—	6.7	△ 3.6	△ 0.1

(歳出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引残額	執行率	不用率
28	1,358,894,000	1,213,806,530	94,888,000	50,199,470	854,000	96.0	3.7
29	1,302,306,000	1,220,057,422	30,400,000	51,848,578	200,000	95.9	4.0
30	1,326,473,000	1,194,583,321	110,648,000	21,241,679	175,000	98.3	1.6
比較	増減額	24,167,000	△ 25,474,101	80,248,000	△ 30,606,899	△ 25,000	
	増減率	1.9	△ 2.1	264.0	△ 59.0	△ 12.5	2.4 △ 2.4

主な収入済額は、一般会計繰入金460,145,489円、使用料368,221,510円、簡易水道新設改良事業債196,900,000円、災害復旧債40,900,000円、国庫支出金97,714,000円、簡易水道受託事業収入19,611,762円などである。主な支出済額は、公債費445,293,595円、簡易水道新設改良事業費187,532,514円、簡易水道施設費378,583,374円、簡易水道施設災害復旧費107,899,087円などである。

簡易水道使用料の決算状況表

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
28	377,153,000	396,121,470	382,674,740	0	13,446,730	101.5	96.6
29	370,653,000	389,810,920	377,282,880	0	12,528,040	101.8	96.8
30	367,101,000	381,587,380	368,221,510	0	13,365,870	100.3	96.5
比較	増減額	△ 3,552,000	△ 8,223,540	△ 9,061,370	0	837,830	
	増減率	△ 1.0	△ 2.1	△ 2.4	—	6.7	△ 1.5 △ 0.3

不納欠損は、平成30年度においては行われていない。

簡易水道使用料の収入未済額の状況表

(単位：円・%)

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
現年度分	3,925,600	29.2	3,457,090	27.6	3,676,000	27.5	218,910	6.3
滞納繰越分	9,521,130	70.8	9,070,950	72.4	9,689,870	72.5	618,920	6.8
合計	13,446,730	100.0	12,528,040	100.0	13,365,870	100.0	837,830	6.7

(12) 下水道事業特別会計

下水道事業特別会計の状況表

(歳入)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
28	1,428,199,000	1,418,843,272	1,407,922,492	303,510	10,617,270	98.6	99.2
29	1,566,306,000	1,466,973,703	1,455,480,223	1,005,870	10,487,610	92.9	99.2
30	2,006,714,000	1,454,631,255	1,443,387,095	420,660	10,823,500	71.9	99.2
比較	増減額	440,408,000	△ 12,342,448	△ 12,093,128	△ 585,210	335,890	
	増減率	28.1	△ 0.8	△ 0.8	△ 58.2	3.2	△ 21.0 0.0

(歳出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引残額	執行率	不用率
28	1,428,199,000	1,407,908,492	2,914,000	17,376,508	14,000	98.8	1.2
29	1,566,306,000	1,449,813,223	103,242,000	13,250,777	5,667,000	99.1	0.8
30	2,006,714,000	1,420,157,095	567,328,000	19,228,905	23,230,000	98.7	1.0
比較	増減額	440,408,000	△ 29,656,128	464,086,000	5,978,128	17,563,000	
	増減率	28.1	△ 2.0	449.5	45.1	309.9	△ 0.4

主な収入済額は、一般会計繰入金528,097,664円、下水道整備事業債360,800,000円、災害復旧債37,300,000円、下水道使用料308,568,530円、国庫補助金197,603,000円などである。また、主な支出済額は、公債費703,651,021円、公共下水道事業費542,098,154円、下水道施設災害復旧費112,376,524円、特定環境保全公共下水道事業費52,977,715円などである。

下水道使用料等の決算状況表

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
28	使用料	315,385,000	337,565,285	328,411,845	303,510	8,849,930	104.1	97.3
	分担金	1,074,000	2,081,600	1,105,600	0	976,000	102.9	53.1
	負担金	2,456,000	3,286,450	2,495,110	0	791,340	101.6	75.9
	計	318,915,000	342,933,335	332,012,555	303,510	10,617,270	104.1	96.8
29	使用料	319,476,000	337,340,600	327,389,060	447,870	9,503,670	102.5	97.1
	分担金	1,670,000	2,509,600	1,684,600	558,000	267,000	100.9	67.1
	負担金	4,067,000	5,086,790	4,369,850	0	716,940	107.4	85.9
	計	325,213,000	344,936,990	333,443,510	1,005,870	10,487,610	102.5	96.7
30	使用料	300,753,000	318,214,730	307,696,230	420,660	10,097,840	102.3	96.7
	分担金	834,000	897,200	832,200	0	65,000	99.8	92.8
	負担金	3,261,000	3,901,520	3,240,860	0	660,660	99.4	83.1
	計	304,848,000	323,013,450	311,769,290	420,660	10,823,500	102.3	96.5

下水道使用料等の収入未済額の状況表

(単位：円・%)

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		対前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
現年度分	使用料	3,102,050	29.8	3,217,630	30.7	3,363,590	31.3	145,960	4.5
	負担金	58,400		0		21,400		21,400	皆増
	分担金	0		0		0		0	—
	計	3,160,450		3,217,630		3,384,990		167,360	5.2
滞納繰越分	使用料	5,747,880	70.2	6,286,040	69.3	6,734,250	68.7	448,210	7.1
	負担金	732,940		716,940		639,260		△ 77,680	△ 10.8
	分担金	976,000		267,000		65,000		△ 202,000	△ 75.7
	計	7,456,820		7,269,980		7,438,510		168,530	2.3
合計	10,617,270	100.0	10,487,610	100.0	10,823,500	100.0	335,890	3.2	

(13) 地域開発事業特別会計

地域開発事業特別会計の状況表

(歳入)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
28	92,812,000	97,110,538	97,110,538	0	0	104.6	100.0
29	60,990,000	60,989,839	60,989,839	0	0	100.0	100.0
30	19,159,000	19,158,678	19,158,678	0	0	100.0	100.0
比較	増減額	△ 41,831,000	△ 41,831,161	△ 41,831,161	0	0	
	増減率	△ 68.6	△ 68.6	△ 68.6	—	—	0.0

(歳出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引残額	執行率	不用率
28	92,812,000	50,666,265	33,482,000	8,663,735	46,444,273	85.4	9.3
29	60,990,000	51,289,167	0	9,700,833	9,700,672	84.1	15.9
30	19,159,000	152,172	6,148,000	12,858,828	19,006,506	1.2	67.1
比較	増減額	△ 41,831,000	△ 51,136,995	6,148,000	3,157,995	9,305,834	
	増減率	△ 68.6	△ 99.7	皆増	32.6	95.9	△ 82.9

主な収入済額は、財産売払収入4,297,076円、一般会計繰入金5,148,000円などである。また、支出済額は、宅地造成事業費152,172円である。

(14) 巨瀬財産区特別会計

巨瀬財産区特別会計の状況表

(歳入)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
28	1,092,000	518,295	518,295	0	0	47.5	100.0
29	816,000	606,090	606,090	0	0	74.3	100.0
30	1,778,000	780,059	780,059	0	0	43.9	100.0
比較	増減額	962,000	173,969	173,969	0	0	
	増減率	117.9	28.7	28.7	—	—	△ 30.4

(歳出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引残額	執行率	不用率
28	1,092,000	408,219	0	683,781	110,076	37.4	62.6
29	816,000	606,090	0	209,910	0	74.3	25.7
30	1,778,000	780,059	0	997,941	0	43.9	56.1
比較	増減額	962,000	173,969	0	788,031	0	
	増減率	117.9	28.7	—	375.4	—	△ 30.4

収入済額は、財産運用収入327,689円、基金繰入金452,370円などである。また、主な支出済額は、財産管理費587,310円、総務管理費192,749円である。

(15) 宇治財産区特別会計

宇治財産区特別会計の状況表

(歳入)		(単位：円・%)						
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
28	4,366,000	5,802,416	5,802,416	0	0	132.9	100.0	
29	1,542,000	3,406,891	3,406,891	0	0	220.9	100.0	
30	4,885,000	4,701,418	4,701,418	0	0	96.2	100.0	
比較	増減額	3,343,000	1,294,527	1,294,527	0	0	/	/
	増減率	216.8	38.0	38.0	—	—	△ 124.7	0.0

(歳出)		(単位：円・%)						
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引残額	執行率	不用率	
28	4,366,000	3,248,435	0	1,117,565	2,553,981	74.4	25.6	
29	1,542,000	158,300	0	1,383,700	3,248,591	10.3	89.7	
30	4,885,000	1,061,753	0	3,823,247	3,639,665	21.7	78.3	
比較	増減額	3,343,000	903,453	0	2,439,547	391,074	/	/
	増減率	216.8	570.7	—	176.3	12.0	11.4	△ 11.4

収入済額は、繰越金3,248,591円、財産運用収入1,452,827円である。また、支出済額は、財産管理費603,504円、総務管理費458,249円である。

(16) 有漢財産区特別会計

有漢財産区特別会計の状況表

(歳入)		(単位：円・%)						
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
28	612,000	239,282	239,282	0	0	39.1	100.0	
29	280,000	131,688	131,688	0	0	47.0	100.0	
30	340,000	185,070	185,070	0	0	54.4	100.0	
比較	増減額	60,000	53,382	53,382	0	0	/	/
	増減率	21.4	40.5	40.5	—	—	7.4	0.0

(歳出)		(単位：円・%)						
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引残額	執行率	不用率	
28	612,000	239,282	0	372,718	0	39.1	60.9	
29	280,000	131,688	0	148,312	0	47.0	53.0	
30	340,000	185,070	0	154,930	0	54.4	45.6	
比較	増減額	60,000	53,382	0	6,618	0	/	/
	増減率	21.4	40.5	—	4.5	—	7.4	△ 7.4

主な収入済額は、基金繰入金155,441円、財産収入24,629円などであり、支出済額は総務管理費116,860円、財産管理費68,210円である。

第9 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書について、関係書類により審査した結果、適正であった。
本年度の一般会計と特別会計をあわせた実質収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計の実質収支の状況表

(単位：円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳 入 総 額	①	27,467,726,979	13,888,198,066	41,355,925,045
歳 出 総 額	②	25,960,646,799	13,779,356,489	39,740,003,288
歳入歳出差引額	③=①-②	1,507,080,180	108,841,577	1,615,921,757
翌年度へ繰り越すべき財源	④	715,745,600	31,203,000	746,948,600
継続費通次繰越額		11,292,600	0	11,292,600
繰越明許繰越額		704,453,000	31,203,000	735,656,000
事故繰越繰越額		—	—	—
本年度実質収支額	⑤=③-④	791,334,580	77,638,577	868,973,157
前年度実質収支額	⑥	479,603,796	170,948,939	650,552,735
単年度収支額	⑦=⑤-⑥	311,730,784	△ 93,310,362	218,420,422

歳入総額合計41,355,925,045円から歳出総額合計39,740,003,288円を差し引いた歳入歳出差引額合計（形式収支）は1,615,921,757円で、翌年度に繰り越すべき財源746,948,600円を控除した本年度実質収支は868,973,157円の黒字となっている。また、本年度実質収支額868,973,157円から前年度実質収支額650,552,735円を差し引いた単年度収支額は218,420,422円の黒字となっている。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源における継続費通次繰越額及び繰越明許費繰越額の内訳は、次表のとおりである。

翌年度繰越額（翌年度へ繰り越すべき財源）内訳表

(1) 一般会計

(単位：円)

区 分		事 業 名	金 額	
継続費	土 木 費	島木川内水排除整備事業	1,500,000	
	教 育 費	旧吹屋小学校整備事業	1,092,600	
		成羽複合施設整備事業	8,700,000	
	小 計			11,292,600
繰越明許費	総務費	定住促進対策事業	32,700,000	
	民生費	災害土砂等除去扶助給付等事業	56,751,000	
	衛生費	災害等廃棄物処理事業	6,996,000	
	農林水産業費	経営体育成支援事業	9,680,000	
	商工費	観光施設整備事業	132,000	
	土 木 費	市 道 改 良 事 業	過疎対策道路改良事業	138,000
			辺地対策道路改良事業	113,000
			単市道路改良事業	10,629,000
			市道防災安全事業	6,667,000
		河川整備事業	650,000	
		教 育 費	小学校施設整備事業	32,000
	中学校施設整備事業		10,000	
	幼稚園施設整備事業		80,000	
	移動図書館車整備事業		8,200,000	
	体育施設整備事業		34,000	
	災害復旧費	農林施設災害復旧事業	131,246,000	
		土木施設災害復旧事業	439,032,000	
公共施設災害復旧事業		1,363,000		
小 計			704,453,000	
合 計			715,745,600	

(2) 特別会計

(単位：円)

区 分		事 業 名	金 額	
繰越明許費	養護老人ホーム特会	総務費	養護老人ホーム統合改築事業	2,650,000
	簡易水道事業特会	災害復旧費	簡易水道施設災害復旧事業	175,000
	下水道事業特別会計	公共下水道事業費	管渠管理事業	1,096,000
		災害復旧費	下水道施設災害復旧費	22,134,000
	地域開発事業特別会計	造成事業費	工業団地造成事業	5,148,000
	小 計			31,203,000
合 計			31,203,000	

第10 財産に関する調書

本年度中における財産の増減及び年度末現在高について、関係書類により審査した結果、適正であった。公有財産等の状況は、次表のとおりである。

区 分			平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
						増減	増減率
公有財産	土地（山林含）	m ²	30,374,316	30,380,599	30,438,219	57,620	0.2
	建物	m ²	329,047	328,187	333,161	4,974	1.5
	山林	m ²	28,249,524	28,249,524	28,249,524	0	0.0
	立木	m ³	284,493	282,659	284,898	2,239	0.8
	有価証券	千円	4,400	4,400	4,400	0	0.0
	寄託金	千円	1,744	1,744	1,744	0	0.0
	出資による権利	千円	2,369,677	2,370,474	2,370,551	77	0.0
物品	件	1,108	1,100	1,085	△15	△ 1.4	
債権	千円	228,962	233,593	238,791	5,198	2.2	

(1) 公有財産

① 土地及び建物

本年度末現在高は、土地30,438,219m²、建物(延面積) 333,161m²となっており、本年度中に土地は57,620m²増加し、建物は4,974m²増加している。

② 山林及び立木

本年度末山林の現在高は所有分28,249,524m²、分収分844,300m²、その他の権限によるもの156,270m²で前年度と同じである。

また、本年度末立木の推定蓄積量現在高は所有分282,811m³で、分収分2,087m³となっており、本年度中に所有分2,223m³増加し、分収分16m³増加している。

③ 有価証券及び寄託金

本年度末現在高は有価証券4,400千円、寄託金1,744千円で、それぞれ前年度と同額である。

④ 出資による権利

本年度末現在高は2,370,551千円で、本年度中に77千円の増額である。

(2) 物品

本年度末現在高は1,085件で、前年度と比べ15件減少した。増減の内訳は37件の増と52件の減である。

(3) 債権

本年度末現在高は238,791千円で、本年度中に5,198千円増加している。

(4) 基金

本年度末の基金の状況は、次表のとおりである。本年度末現在高は8,515,121千円で、前年度に比べて△520,819千円（△5.8%）減少している。基金運用については、市内金融機関への定期預金等を中心に、より有利な運用を行っている。

基金状況 (単位：千円・%)

区分	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高	対前年度比較	
				増減額	増減率
1 高梁市財政調整基金	2,708,348	2,968,137	1,070,330	△1,897,807	△63.9
2 高梁市減債基金	1,307,378	987,778	1,744,482	756,704	76.6
3 高梁市福祉基金	508,947	422,395	497,058	74,663	17.7
4 高梁市地域振興基金	1,663,455	1,583,489	1,521,339	△62,150	△3.9
5 高梁市ふるさと水と土保全基金	36,862	36,801	34,390	△2,411	△6.6
6 高梁市産学官連携基金	8,766	0	0	0	-
7 高梁市三溪青少年文化・スポーツ振興基金	2,628	2,154	1,785	△369	△17.1
8 高梁市ふるさと応援基金	15,550	27,594	56,677	29,083	105.4
9 高梁市地域再生基金	402,134	370,265	305,942	△64,323	△17.4
10 高梁市開発事業基金	549,222	486,528	433,182	△53,346	△11.0
11 赤木五郎賞基金	25,231	25,048	24,853	△195	△0.8
12 山川ボランティア顕彰基金	1,160	1,085	1,064	△21	△1.9
13 高梁市留学生奨学基金	168,152	158,053	147,512	△10,541	△6.7
14 高梁市産業奨励及び功労者褒賞基金	4,451	4,232	4,234	2	0.0
15 高梁市文化振興基金	253,320	249,233	447,772	198,539	79.7
16 高梁市小河原障害福祉基金	8,662	8,088	7,769	△319	△3.9
17 高梁市たかはし子ども未来ゆめ基金	346,985	280,362	362,601	82,239	29.3
18 備中町平川郷地区陥没被害復旧支援基金	5,152	5,154	5,155	1	0.0
19 高梁市農業振興基金	154,487	124,137	85,057	△39,080	△31.5
20 高梁市学校教育振興基金	19,276	15,161	10,945	△4,216	△27.8
21 高梁市スポーツ交流推進基金	5,593	4,900	4,203	△697	△14.2
22 高梁市青少年健全育成基金	48,228	49,022	50,029	1,007	2.1
23 高梁市未来人財育成基金	10,001	12,889	16,914	4,025	31.2
24 高梁市大月福祉基金	0	0	300,011	300,011	皆増
25 高梁市土地開発基金	372,651	372,743	372,819	76	0.0
26 高梁市肉用牛特別導入事業基金	4,055	4,055	4,055	0	0.0
27 高梁市国民健康保険事業財政調整基金	31,936	81,963	272,020	190,057	231.9
28 高梁市川上診療所管理運営基金	108,322	102,398	93,499	△8,899	△8.7
29 高梁市介護給付費準備基金	191,012	186,174	237,784	51,610	27.7
30 高梁市介護老人保健施設ひだまり苑管理運営基金	143,795	104,648	104,965	317	0.3
31 高梁市養護老人ホーム成羽長寿園施設整備等基金	136,584	92,250	34,425	△57,825	△62.7
32 高梁市特別養護老人ホーム鶴寿荘施設整備等基金	153,463	150,781	145,976	△4,805	△3.2
33 高梁市川上畑地かんがい施設整備基金	6,117	4,522	2,924	△1,598	△35.3
34 高梁市巨瀬財産区基金	69,151	69,077	68,659	△418	△0.6
35 高梁市有漢財産区振興基金	44,861	44,824	44,691	△133	△0.3
合計	9,515,935	9,035,940	8,515,121	△520,819	△5.8

注) 千円未満は、四捨五入

平成30年度高梁市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- (1) 高梁市土地開発基金
- (2) 高梁市肉用牛特別導入事業基金

第2 審査の期間

令和元年5月10日から令和元年8月26日まで

第3 審査の方法

審査の方法としては、市長から提出された基金運用状況報告書をもとに、関係書類を調査照合するとともに、基金がその目的に即して、確実かつ効率的に運用されているか、運用状況が適正に表示されているかについて、関係部課長から基金運用状況について説明を聴取し、審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された基金運用状況報告書の計数は正確に表示されており、基金設置の目的に沿って運用されていることを認めた。なお、定額運用に関する基金の状況は、次のとおりである。

(1) 高梁市土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的に設置されたものである。土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。

土地開発基金運用状況表

(単位：円)

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中増減高		平成30年度末 現 在 高
			増	減	
総 額	372,650,722	372,742,742	76,309	0	372,819,051
現 金	153,367,787	153,459,807	76,309	0	153,536,116
土 地	219,282,935	219,282,935	0	0	219,282,935
	60,814.46㎡	60,814.46㎡	0	0	60,814.46㎡

現金の本年度末現在高は153,536,116円で、本年度は定期預金積立利子76,309円のみが増加している。

なお、土地については、本年度中の変動はなく前年度と同額である。

(2) 高梁市肉用牛特別導入事業基金

この基金は、肉用牛を購入し、農業者に貸し付けることにより、肉用牛飼養の促進と肉用牛資源の確保を図ることを目的に設置されたものである。

肉用牛特別導入事業基金の運用状況は、次表のとおりである。

肉用牛特別導入事業基金運用状況表

(単位：円)

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中増減高		平成30年度末 現 在 高
			増	減	
総 額	4,055,170	4,055,185	600,016	600,000	4,055,201
現 金	1,663,494	1,663,509	600,016	0	2,263,525
牛	2,391,676	2,391,676	0	600,000	1,791,676
	4頭	4頭	0	1	3頭

現金の本年度末現在高は2,263,525円で、本年度は普通預金利子の16円と導入牛貸付金の交付金額600,000円が増加している。

牛の本年度末現在高は1,791,676円（3頭）で、本年度は死亡で1件で600,000円減少している。